

第2章 東京都における集計別結果

この章では、東京都における産業分類別、従業者規模別、地域別等の集計別調査結果全般について掲載しています。

1 事業所に関する集計

(1) 産業別

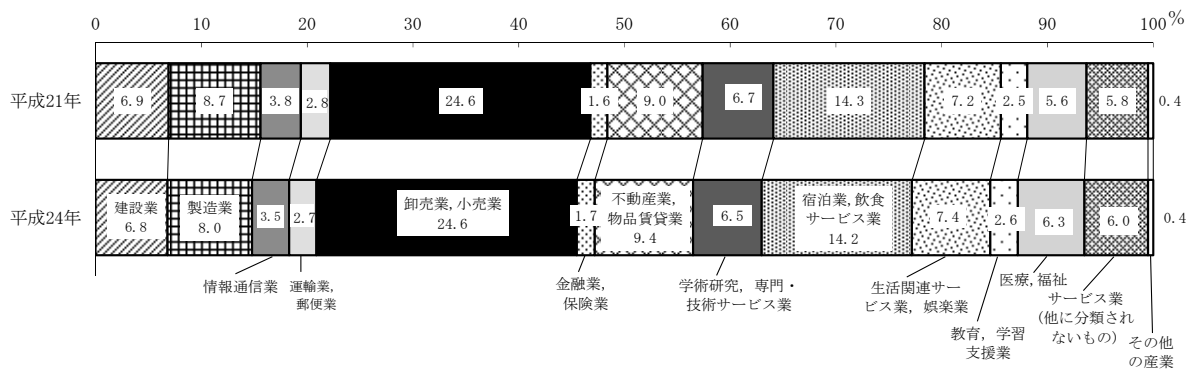
事業所数及び従業者数ともに「卸売業、小売業」の構成比が最も高い。

① 産業大分類別事業所数

産業大分類別に事業所数の構成比をみると、「卸売業、小売業」が24.6%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が14.2%、「不動産業、物品賃貸業」が9.4%と続いており、この上位3つの産業で構成比の48.2%を占めている。

21年基礎調査と比較すると、「医療、福祉」が1211事業所（増加率3.1%）で全産業中唯一の増加となっている。一方、最も減少した産業は、「卸売業、小売業」で1万3646事業所（同△8.1%）、次いで「製造業」が9800事業所（同△16.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が8780事業所（同△9.0%）となっている。（図1、表1）

図1 産業大分類別事業所数の構成比



注) 「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」を合算したものである。

表1 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年		
総数	627,357	684,895	100.0	100.0	△ 57,538	△ 8.4
農林漁業	462	491	0.1	0.1	△ 29	△ 5.9
鉱業、採石業、砂利採取業	52	77	0.0	0.0	△ 25	△ 32.5
建設業	42,564	47,235	6.8	6.9	△ 4,671	△ 9.9
製造業	50,051	59,851	8.0	8.7	△ 9,800	△ 16.4
電気・ガス・熱供給・水道業	376	394	0.1	0.1	△ 18	△ 4.6
情報通信業	21,792	25,690	3.5	3.8	△ 3,898	△ 15.2
運輸業、郵便業	16,718	19,471	2.7	2.8	△ 2,753	△ 14.1
卸売業、小売業	154,578	168,224	24.6	24.6	△ 13,646	△ 8.1
金融業、保険業	10,758	11,294	1.7	1.6	△ 536	△ 4.7
不動産業、物品賃貸業	58,658	61,643	9.4	9.0	△ 2,985	△ 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	41,024	46,198	6.5	6.7	△ 5,174	△ 11.2
宿泊業、飲食サービス業	88,820	97,600	14.2	14.3	△ 8,780	△ 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	46,173	49,606	7.4	7.2	△ 3,433	△ 6.9
教育、学習支援業	16,330	17,132	2.6	2.5	△ 802	△ 4.7
医療、福祉	39,701	38,490	6.3	5.6	1,211	3.1
複合サービス事業	1,773	1,994	0.3	0.3	△ 221	△ 11.1
サービス業（他に分類されないもの）	37,527	39,505	6.0	5.8	△ 1,978	△ 5.0

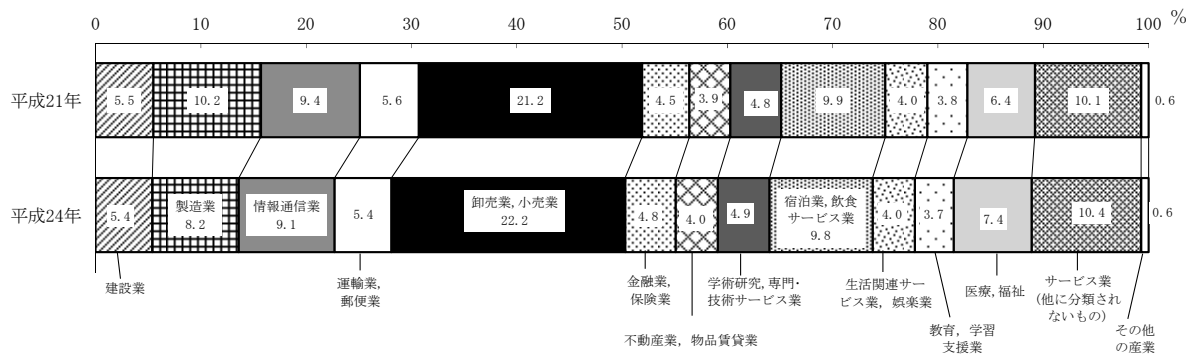
注) 事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

② 産業大分類別従業者数

産業大分類別に従業者数の構成比をみると、「卸売業，小売業」が22.2%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が10.4%、「宿泊業，飲食サービス業」が9.8%と続いており、この上位3つの産業で構成比の42.4%を占めている。

21年基礎調査と比較すると、「医療，福祉」が6万5963人（増加率11.4%）、次いで「金融業，保険業」が5763人（同1.4%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1902人（同6.5%）の増加となっている。一方、最も減少した産業は、「製造業」で21万4899人（同△23.3%）、次いで「情報通信業」が6万5703人（同△7.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」が4万4243人（同△4.9%）の減少となっている。（図2、表2）

図2 産業大分類別従業者数の構成比



注) 「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」を合算したものである。

表2 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年		
総数	人 8,655,267	人 9,046,553	% 100.0	% 100.0	人 △ 391,286	% △ 4.3
農林漁業	3,585	3,947	0.0	0.0	△ 362	△ 9.2
鉱業，採石業，砂利採取業	465	2,284	0.0	0.0	△ 1,819	△ 79.6
建設業	468,233	500,812	5.4	5.5	△ 32,579	△ 6.5
製造業	706,624	921,523	8.2	10.2	△ 214,899	△ 23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	30,953	29,051	0.4	0.3	1,902	6.5
情報通信業	786,859	852,562	9.1	9.4	△ 65,703	△ 7.7
運輸業，郵便業	467,518	502,095	5.4	5.6	△ 34,577	△ 6.9
卸売業，小売業	1,920,451	1,918,756	22.2	21.2	1,695	0.1
金融業，保険業	414,185	408,422	4.8	4.5	5,763	1.4
不動産業，物品賃貸業	343,789	349,257	4.0	3.9	△ 5,468	△ 1.6
学術研究，専門・技術サービス業	422,454	437,805	4.9	4.8	△ 15,351	△ 3.5
宿泊業，飲食サービス業	852,433	896,676	9.8	9.9	△ 44,243	△ 4.9
生活関連サービス業，娯楽業	349,804	366,073	4.0	4.0	△ 16,269	△ 4.4
教育，学習支援業	322,331	343,301	3.7	3.8	△ 20,970	△ 6.1
医療，福祉	644,732	578,769	7.4	6.4	65,963	11.4
複合サービス事業	19,966	22,650	0.2	0.3	△ 2,684	△ 11.8
サービス業（他に分類されないもの）	900,885	912,570	10.4	10.1	△ 11,685	△ 1.3

注) 従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

産業小分類別事業所の増加数上位10産業のうち、3産業が産業大分類「卸売業、小売業」に属する。

③ 産業小分類別事業所数

従業者数が1万人以上の産業小分類別に事業所の増加数をみると、「通信販売・訪問販売小売業」が1380事業所（増加率111.7%）増加し、次いで「建築リフォーム工事業」が1112事業所（同56.4%）、「老人福祉・介護事業」が690事業所（同15.6%）となっている。事業所の増加数上位10産業のうち、「通信販売・訪問販売小売業」など3産業は産業大分類「卸売業・小売業」に属している。

21年基礎調査からの減少数をみると、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が3227事業所（増加率△23.3%）減少し、次いで「酒場、ビヤホール」が3081事業所（同△14.7%）、「不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)」が2095事業所（同△21.6%）となっている。

（表3、表4）

表3 産業小分類別事業所増加数（上位10位）

順位	産業小分類	属する産業大分類	事業所数			
			平成24年	平成21年	増加数	増加率 %
1	611 通信販売・訪問販売小売業	卸売業、小売業	2,616	1,236	1,380	111.7
2	066 建築リフォーム工事業	建設業	3,085	1,973	1,112	56.4
3	854 老人福祉・介護事業	医療、福祉	5,104	4,414	690	15.6
4	532 化学製品卸売業	卸売業、小売業	3,221	2,813	408	14.5
5	392 情報処理・提供サービス業	情報通信業	2,813	2,407	406	16.9
6	672 損害保険業	金融業、保険業	664	335	329	98.2
7	853 児童福祉事業	医療、福祉	2,314	2,001	313	15.6
8	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	建設業	2,939	2,656	283	10.7
9	535 非鉄金属卸売業	卸売業、小売業	876	626	250	39.9
10	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 *1	生活関連サービス業、娯楽業	2,905	2,664	241	9.0

注) 産業小分類(518産業)（「格付不能」を除く。）のうち、平成24年活動調査、平成21年基礎調査のいずれかで従業者数1万人以上の産業(182産業)

*1 洗張・染物業、エステティック業など

表4 産業小分類別事業所減少数（上位10位）

順位	産業小分類	属する産業大分類	事業所数			
			平成24年	平成21年	増加数	増加率 %
1	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	宿泊業、飲食サービス業	10,613	13,840	△ 3,227	△ 23.3
2	765 酒場、ビヤホール	宿泊業、飲食サービス業	17,930	21,011	△ 3,081	△ 14.7
3	691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	不動産業、物品賃貸業	7,586	9,681	△ 2,095	△ 21.6
4	391 ソフトウェア業	情報通信業	8,036	9,986	△ 1,950	△ 19.5
5	432 一般乗用旅客自動車運送業	運輸業、郵便業	5,895	7,693	△ 1,798	△ 23.4
6	083 管工事業(さく井工事業を除く)	建設業	4,615	6,332	△ 1,717	△ 27.1
7	929 他に分類されない事業サービス業 *1	サービス業(他に分類されないもの)	6,808	8,446	△ 1,638	△ 19.4
8	609 他に分類されない小売業 *2	卸売業、小売業	11,704	13,317	△ 1,613	△ 12.1
9	151 印刷業	製造業	5,700	7,243	△ 1,543	△ 21.3
10	541 産業機械器具卸売業	卸売業、小売業	4,649	6,004	△ 1,355	△ 22.6

注) 産業小分類(518産業)（「格付不能」を除く。）のうち、平成24年活動調査、平成21年基礎調査のいずれかで従業者数1万人以上の産業(182産業)

*1 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、看板書き業など

*2 ホームセンター業、たばこ・喫煙具専門小売業、花・植木小売業など

産業小分類別従業者の減少数上位10産業のうち、3産業が産業大分類「製造業」に属する。

④ 産業小分類別従業者数

従業者数が1万人以上の産業小分類別に従業者の増加数をみると、「情報処理・提供サービス業」が3万9399人（増加率44.6%）増加し、次いで「病院」が2万632人（同13.7%）、「通信販売・訪問販売小売業」が1万9404人（同134.0%）となっている。

減少数をみると、「ソフトウェア業」が7万5301人（増加率△16.4%）減少し、次いで「一般貨物自動車運送業」が3万1594人（同△20.2%）、「百貨店、総合スーパー」が2万9727人（同△45.0%）となっている。従業者の減少数上位10産業のうち、「印刷業」など3産業は産業大分類「製造業」に属している。（表5、表6）

表5 産業小分類別従業者増加数（上位10位）

順位	産業小分類	属する産業大分類	従業者数			
			平成24年	平成21年	増加数	増加率
			人	人	人	%
1	392 情報処理・提供サービス業	情報通信業	127,692	88,293	39,399	44.6
2	831 病院	医療、福祉	171,275	150,643	20,632	13.7
3	611 通信販売・訪問販売小売業	卸売業、小売業	33,882	14,478	19,404	134.0
4	854 老人福祉・介護事業	医療、福祉	155,860	139,132	16,728	12.0
5	532 化学製品卸売業	卸売業、小売業	56,004	39,853	16,151	40.5
6	761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）	宿泊業、飲食サービス業	82,558	69,178	13,380	19.3
7	672 損害保険業	金融業、保険業	43,592	30,962	12,630	40.8
8	541 産業機械器具卸売業	卸売業、小売業	96,339	84,683	11,656	13.8
9	300 管理、補助的経済活動を行う事業所	製造業（中分類：情報通信機械器具製造業）	13,889	3,491	10,398	297.9
10	589 その他の飲食料点小売業 *1	卸売業、小売業	171,546	161,392	10,154	6.3

注) 産業小分類(518産業)（「格付不能」を除く。）のうち、平成24年活動調査、平成21年基礎調査のいずれかで従業者数1万人以上の産業(182産業)

*1 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)、牛乳小売業、茶類小売業など

表6 産業小分類別従業者減少数（上位10位）

順位	産業小分類	属する産業大分類	従業者数			
			平成24年	平成21年	増加数	増加率
			人	人	人	%
1	391 ソフトウェア業	情報通信業	383,859	459,160	△ 75,301	△ 16.4
2	441 一般貨物自動車運送業	運輸業、郵便業	125,061	156,655	△ 31,594	△ 20.2
3	561 百貨店、総合スーパー	卸売業、小売業	36,357	66,084	△ 29,727	△ 45.0
4	151 印刷業	製造業	64,421	89,781	△ 25,360	△ 28.2
5	929 他に分類されない事業サービス業 *1	サービス業（他に分類されないもの）	184,232	201,929	△ 17,697	△ 8.8
6	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	宿泊業、飲食サービス業	50,925	67,093	△ 16,168	△ 24.1
7	165 医薬品製造業	製造業	7,389	23,248	△ 15,859	△ 68.2
8	816 高等教育機関	教育、学習支援業	118,018	132,994	△ 14,976	△ 11.3
9	301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	製造業	10,364	24,713	△ 14,349	△ 58.1
10	912 労働者派遣業	サービス業（他に分類されないもの）	198,336	211,589	△ 13,253	△ 6.3

注) 産業小分類(518産業)（「格付不能」を除く。）のうち、平成24年活動調査、平成21年基礎調査のいずれかで従業者数1万人以上の産業(182産業)

*1 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、看板書き業など

(2) 経営組織別

「会社以外の法人」は事業所数、従業者数とともに増加

① 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は 18 万 9905 事業所(構成比 30.3%)、「法人」は 43 万 4707 事業所(同 69.3%)、うち「会社」は 40 万 2536 事業所(同 64.2%)となっている。

21 年基礎調査と比較すると、「会社以外の法人」が 141 事業所(増加率 0.4%)で経営組織中唯一の増加となった。一方、「会社」は 3 万 2246 事業所(同△7.4%)減少した。

(図 3、表 7)

② 従業者数

従業者数をみると、「個人経営」は 56 万 3668 人(構成比 6.5%)、「法人」は 807 万 8392 人(同 93.3%)、うち「会社」は 720 万 6704 人(同 83.3%)となっている。

21 年基礎調査からの増加数をみると、「会社以外の法人」が 3 万 297 人(増加率 3.6%)で経営組織中唯一の増加となった。一方、「会社」は 34 万 5567 人(同△4.6%)減少した。

(図 4、表 7)

図 3 経営組織別事業所数の構成比

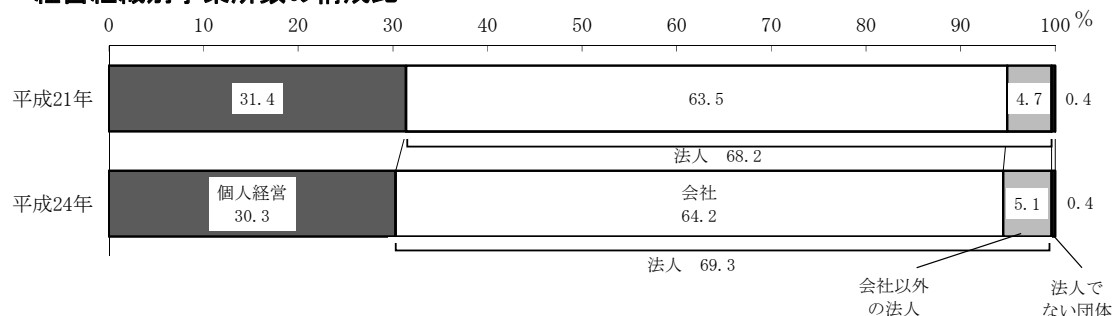


図 4 経営組織別従業者数の構成比

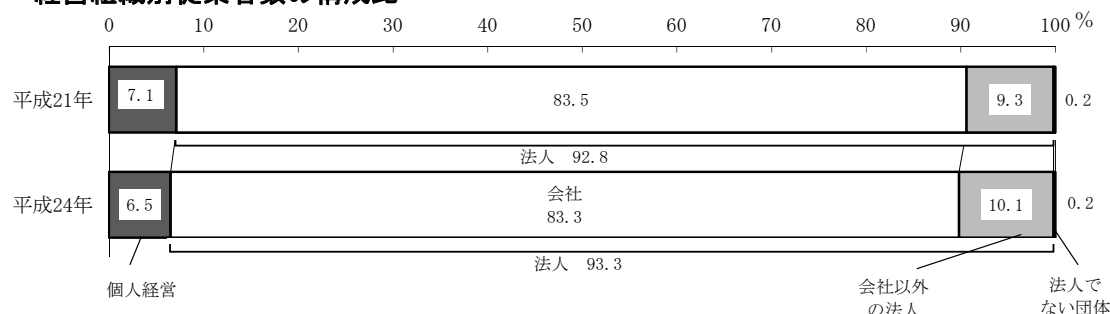


表 7 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数						従業者数					
	実数		構成比		増加数	増加率	実数		構成比		増加数	増加率
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年			平成24年	平成21年	平成24年	平成21年		
総数	627,357	684,895	100.0	100.0	△ 57,538	△ 8.4	8,655,267	9,046,553	100.0	100.0	△ 391,286	△ 4.3
個人経営	189,905	215,082	30.3	31.4	△ 25,177	△ 11.7	563,668	638,324	6.5	7.1	△ 74,656	△ 11.7
法人	434,707	466,812	69.3	68.2	△ 32,105	△ 6.9	8,078,392	8,393,662	93.3	92.8	△ 315,270	△ 3.8
会社	402,536	434,782	64.2	63.5	△ 32,246	△ 7.4	7,206,704	7,552,271	83.3	83.5	△ 345,567	△ 4.6
会社以外の法人	32,171	32,030	5.1	4.7	141	0.4	871,688	841,391	10.1	9.3	30,297	3.6
法人でない団体	2,745	3,001	0.4	0.4	△ 256	△ 8.5	13,207	14,567	0.2	0.2	△ 1,360	△ 9.3

経営組織別で「個人」では全ての産業において事業所数が減少、「法人」では「医療、福祉」のみが増加

③ 産業大分類別事業所数

事業所数について産業大分類別、経営組織別に構成比をみると、「個人」では「宿泊業、飲食サービス業」が 22.5%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 18.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 12.5%となっている。「法人」では「卸売業、小売業」が 27.6%で全体の約 3 割を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 10.6%、「不動産業、物品賃貸業」が 9.3%となっている。

21 年基礎調査と比較すると、「個人」では、最も多く減少した「宿泊業、飲食サービス業」の 6745 事業所（増加率△13.6%）ほか全産業で減少となっている。一方、「法人」では「医療、福祉」が 1760 事業所（同 10.1%）増加し、全産業で唯一の増加となっている。

（図 5、表 8、表 9）

表 8 産業大分類、経営組織別事業所数

産業大分類	個人					法人				
	実数		構成比	増加数	増加率	実数		構成比	増加数	増加率
	平成24年	平成21年	平成24年			平成24年	平成21年	平成24年		
総数	189,905	215,082	100.0	△ 25,177	△ 11.7	434,707	466,812	100.0	△ 32,105	△ 6.9
農林漁業	460	488	0.1	△ 28	△ 5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1	-	-	-	52	76	0.0	△ 24	△ 31.6
建設業	7,081	8,209	3.7	△ 1,128	△ 13.7	35,479	39,021	8.2	△ 3,542	△ 9.1
製造業	11,899	13,992	6.3	△ 2,093	△ 15.0	38,142	45,848	8.8	△ 7,706	△ 16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	374	392	0.1	△ 18	△ 4.6
情報通信業	353	465	0.2	△ 112	△ 24.1	21,390	25,151	4.9	△ 3,761	△ 15.0
運輸業、郵便業	5,654	7,514	3.0	△ 1,860	△ 24.8	11,046	11,938	2.5	△ 892	△ 7.5
卸売業、小売業	34,540	41,257	18.2	△ 6,717	△ 16.3	119,952	126,887	27.6	△ 6,935	△ 5.5
金融業、保険業	370	489	0.2	△ 119	△ 24.3	10,356	10,773	2.4	△ 417	△ 3.9
不動産業、物品賃貸業	17,890	19,179	9.4	△ 1,289	△ 6.7	40,555	42,287	9.3	△ 1,732	△ 4.1
学術研究、専門・技術サービス業	16,226	17,734	8.5	△ 1,508	△ 8.5	24,690	28,368	5.7	△ 3,678	△ 13.0
宿泊業、飲食サービス業	42,731	49,476	22.5	△ 6,745	△ 13.6	46,049	48,077	10.6	△ 2,028	△ 4.2
生活関連サービス業、娯楽業	23,752	25,887	12.5	△ 2,135	△ 8.2	22,358	23,656	5.1	△ 1,298	△ 5.5
教育、学習支援業	6,598	7,128	3.5	△ 530	△ 7.4	9,654	9,927	2.2	△ 273	△ 2.8
医療、福祉	20,383	20,869	10.7	△ 486	△ 2.3	19,232	17,472	4.4	1,760	10.1
複合サービス事業	7	10	0.0	△ 3	△ 30.0	1,764	1,982	0.4	△ 218	△ 11.0
サービス業（他に分類されないもの）	2,421	2,872	1.3	△ 451	△ 15.7	33,154	34,469	7.6	△ 1,315	△ 3.8

注) 「農林漁業」の「個人」は調査対象外

図 5 産業大分類、経営組織別事業所数の構成比

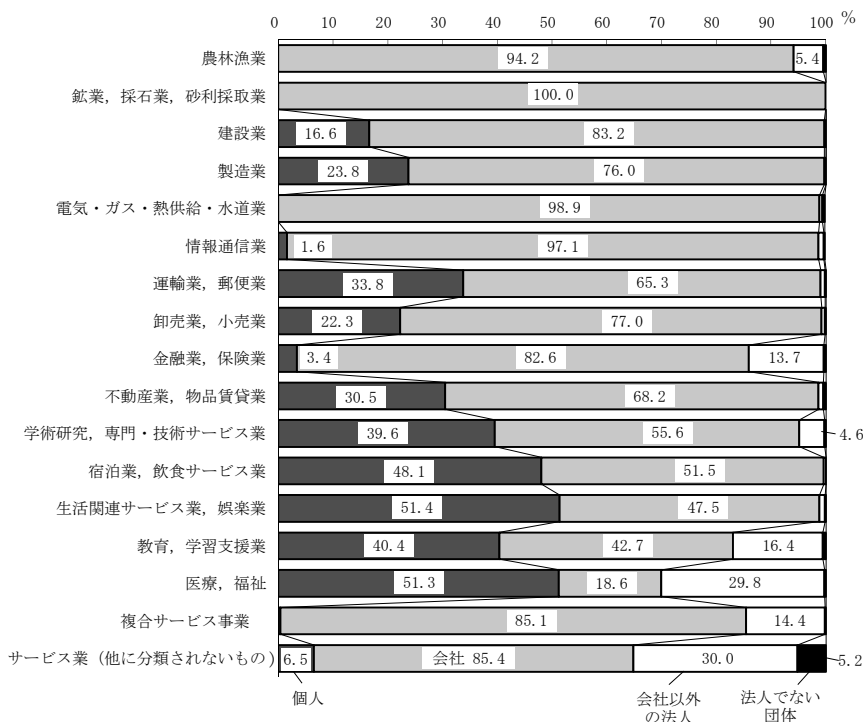


表9 産業大分類、経営組織別事業所数の構成比

産業大分類		総 数	個 人	法 人	法人でない		法人でない 団体
					会 社	会社以外 の法人	
事業 所 数	総 数	627,357	189,905	434,707	402,536	32,171	2,745
	農林漁業	462	…	460	435	25	2
	鉱業、採石業、砂利採取業	52	-	52	52	-	-
	建設業	42,564	7,081	35,479	35,414	65	4
	製造業	50,051	11,899	38,142	38,060	82	10
	電気・ガス・熱供給・水道業	376	-	374	372	2	2
	情報通信業	21,792	353	21,390	21,168	222	49
	運輸業、郵便業	16,718	5,654	11,046	10,920	126	18
	卸売業、小売業	154,578	34,540	119,952	119,034	918	86
	金融業、保険業	10,758	370	10,356	8,881	1,475	32
	不動産業、物品賃貸業	58,658	17,890	40,555	40,002	553	213
	学術研究、専門・技術サービス業	41,024	16,226	24,690	22,805	1,885	108
	宿泊業、飲食サービス業	88,820	42,731	46,049	45,705	344	40
	生活関連サービス業、娯楽業	46,173	23,752	22,358	21,910	448	63
	教育、学習支援業	16,330	6,598	9,654	6,969	2,685	78
	医療、福祉	39,701	20,383	19,232	7,397	11,835	86
	複合サービス事業	1,773	7	1,764	1,508	256	2
サービス業（他に分類されないもの）	37,527	2,421	33,154	21,904	11,250	1,952	
構 成 比 （ ％）	総 数	100.0	30.3	69.3	64.2	5.1	0.4
	農林漁業	100.0	…	99.6	94.2	5.4	0.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	100.0	-	-
	建設業	100.0	16.6	83.4	83.2	0.2	0.0
	製造業	100.0	23.8	76.2	76.0	0.2	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	99.5	98.9	0.5	0.5
	情報通信業	100.0	1.6	98.2	97.1	1.0	0.2
	運輸業、郵便業	100.0	33.8	66.1	65.3	0.8	0.1
	卸売業、小売業	100.0	22.3	77.6	77.0	0.6	0.1
	金融業、保険業	100.0	3.4	96.3	82.6	13.7	0.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	30.5	69.1	68.2	0.9	0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	39.6	60.2	55.6	4.6	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.1	51.8	51.5	0.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	51.4	48.4	47.5	1.0	0.1
	教育、学習支援業	100.0	40.4	59.1	42.7	16.4	0.5
	医療、福祉	100.0	51.3	48.4	18.6	29.8	0.2
	複合サービス事業	100.0	0.4	99.5	85.1	14.4	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.5	88.3	58.4	30.0	5.2	

注) 「農林漁業」の「個人」は調査対象外

経営組織別で「個人」では全ての産業において従業者数が減少、「法人」では4産業のみが増加

④ 産業大分類別従業者数

従業者数について産業大分類別、経営組織別に構成比をみると、「個人」では「宿泊業、飲食サービス業」が24.1%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が18.1%、「医療、福祉」が17.4%となっている。「法人」では「卸売業、小売業」が22.5%で最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が11.0%、「情報通信業」が9.7%となっている。

21年基礎調査と比較すると、「個人」では、最も多く減少した「宿泊業、飲食サービス業」の2万3433人（増加率△14.7%）ほか全産業が減少となっている。一方、「法人」では最も多く増加した「医療、福祉」の7万239人（同14.8%）など4産業で増加となっている。（図6、表10、表11）

表10 産業大分類、経営組織別従業者数

産業大分類	個人					法人				
	実数		構成比	増加数	増加率	実数		構成比	増加数	増加率
	平成24年	平成21年	平成24年			平成24年	平成21年	平成24年		
総数	563,668	638,324	100.0	△ 74,656	△ 11.7	8,078,392	8,393,662	100.0	△ 315,270	△ 3.8
農林漁業	3,581	3,937	0.0	△ 356	△ 9.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	4	-	-	-	465	2,280	0.0	△ 1,815	△ 79.6
建設業	16,812	19,980	3.0	△ 3,168	△ 15.9	451,409	480,820	5.6	△ 29,411	△ 6.1
製造業	26,361	31,420	4.7	△ 5,059	△ 16.1	680,233	890,078	8.4	△ 209,845	△ 23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	30,945	29,044	0.4	1,901	6.5
情報通信業	819	1,178	0.1	△ 359	△ 30.5	785,875	851,085	9.7	△ 65,210	△ 7.7
運輸業、郵便業	7,316	9,918	1.3	△ 2,602	△ 26.2	460,124	492,026	5.7	△ 31,902	△ 6.5
卸売業、小売業	101,859	124,113	18.1	△ 22,254	△ 17.9	1,818,033	1,794,202	22.5	23,831	1.3
金融業、保険業	726	944	0.1	△ 218	△ 23.1	413,352	407,438	5.1	5,914	1.5
不動産業、物品賃貸業	30,340	32,201	5.4	△ 1,861	△ 5.8	312,982	316,558	3.9	△ 3,576	△ 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	63,200	67,804	11.2	△ 4,604	△ 6.8	358,744	369,523	4.4	△ 10,779	△ 2.9
宿泊業、飲食サービス業	136,009	159,442	24.1	△ 23,433	△ 14.7	715,883	736,781	8.9	△ 20,898	△ 2.8
生活関連サービス業、娯楽業	53,971	59,538	9.6	△ 5,567	△ 9.4	295,149	305,912	3.7	△ 10,763	△ 3.5
教育、学習支援業	22,061	22,995	3.9	△ 934	△ 4.1	299,876	319,916	3.7	△ 20,040	△ 6.3
医療、福祉	98,263	102,027	17.4	△ 3,764	△ 3.7	545,637	475,398	6.8	70,239	14.8
複合サービス事業	21	27	0.0	△ 6	△ 22.2	19,940	22,618	0.2	△ 2,678	△ 11.8
サービス業（他に分類されないもの）	5,910	6,733	1.0	△ 823	△ 12.2	886,164	896,046	11.0	△ 9,882	△ 1.1

注) 「農林漁業」の「個人」は調査対象外

図6 産業大分類、経営組織別従業者数の構成比

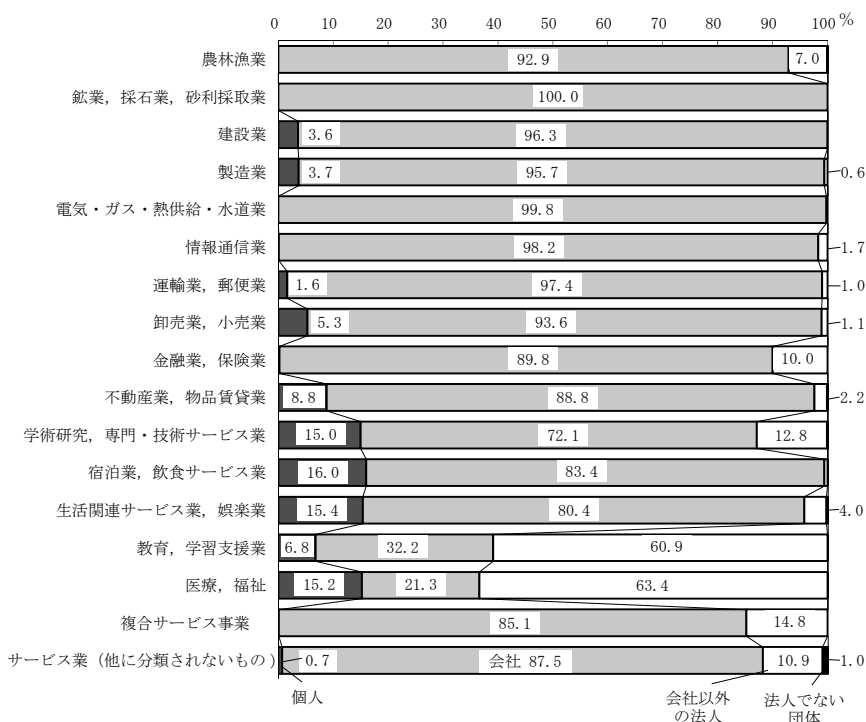


表 11 産業大分類、経営組織別従業者数の構成比

産業大分類	総 数	個 人	法 人	法人でない		法人でない 団体	
				会 社	会社以外 の法人		
従業者数(人)	総 数	8,655,267	563,668	8,078,392	7,206,704	871,688	13,207
	農林漁業	3,585	…	3,581	3,331	250	4
	鉱業、採石業、砂利採取業	465	-	465	465	-	-
	建設業	468,233	16,812	451,409	450,712	697	12
	製造業	706,624	26,361	680,233	676,268	3,965	30
	電気・ガス・熱供給・水道業	30,953	-	30,945	30,898	47	8
	情報通信業	786,859	819	785,875	772,819	13,056	165
	運輸業、郵便業	467,518	7,316	460,124	455,564	4,560	78
	卸売業、小売業	1,920,451	101,859	1,818,033	1,796,641	21,392	559
	金融業、保険業	414,185	726	413,352	371,936	41,416	107
	不動産業、物品賃貸業	343,789	30,340	312,982	305,368	7,614	467
	学術研究、専門・技術サービス業	422,454	63,200	358,744	304,789	53,955	510
	宿泊業、飲食サービス業	852,433	136,009	715,883	710,535	5,348	541
	生活関連サービス業、娯楽業	349,804	53,971	295,149	281,154	13,995	684
	教育、学習支援業	322,331	22,061	299,876	103,732	196,144	394
	医療、福祉	644,732	98,263	545,637	137,177	408,460	832
	複合サービス事業	19,966	21	19,940	16,989	2,951	5
	サービス業(他に分類されないもの)	900,885	5,910	886,164	788,326	97,838	8,811
構成比(%)	総 数	100.0	6.5	93.3	83.3	10.1	0.2
	農林漁業	100.0	…	99.9	92.9	7.0	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	100.0	-	-
	建設業	100.0	3.6	96.4	96.3	0.1	0.0
	製造業	100.0	3.7	96.3	95.7	0.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	99.8	0.2	0.0
	情報通信業	100.0	0.1	99.9	98.2	1.7	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	1.6	98.4	97.4	1.0	0.0
	卸売業、小売業	100.0	5.3	94.7	93.6	1.1	0.0
	金融業、保険業	100.0	0.2	99.8	89.8	10.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	8.8	91.0	88.8	2.2	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.0	84.9	72.1	12.8	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.0	84.0	83.4	0.6	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.4	84.4	80.4	4.0	0.2
	教育、学習支援業	100.0	6.8	93.0	32.2	60.9	0.1
	医療、福祉	100.0	15.2	84.6	21.3	63.4	0.1
	複合サービス事業	100.0	0.1	99.9	85.1	14.8	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.7	98.4	87.5	10.9	1.0

注) 「農林漁業」の「個人」は調査対象外

(3) 従業者規模別

「出向・派遣従業者のみ」の事業所は36.1%増加
 「300人以上」の事業所では事業所数、従業者数ともに増加

① 事業所数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、「1～4人」が54.9%と最も高く、次いで「5～9人」が20.7%、「10～19人」が12.3%の順となっており、9人以下が全体の75.6%を占めている一方、「300人以上」の規模の事業所は全体の0.5%となっている。

21年基礎調査と比較すると、「出向・派遣従業者のみ」で725事業所（増加率36.1%）と最も増加し、「1～4人」で3万5354事業所（同△9.3%）と最も減少した。

（図7、表12）

② 従業者数

従業者規模別に従業者数の構成比をみると、「300人以上」が26.8%と最も高く、次いで「100～299人」が15.2%、「10～19人」が12.0%の順となっており、100人以上が全体の42.0%を占めている。

21年基礎調査と比較すると、「300人以上」のみ8万4811人（増加率3.8%）の増加となっているが、その他は減少しており、「50～99人」で8万9198人（同△8.9%）と最も減少した。

（図8、表12）

図7 従業者規模別事業所数の構成比

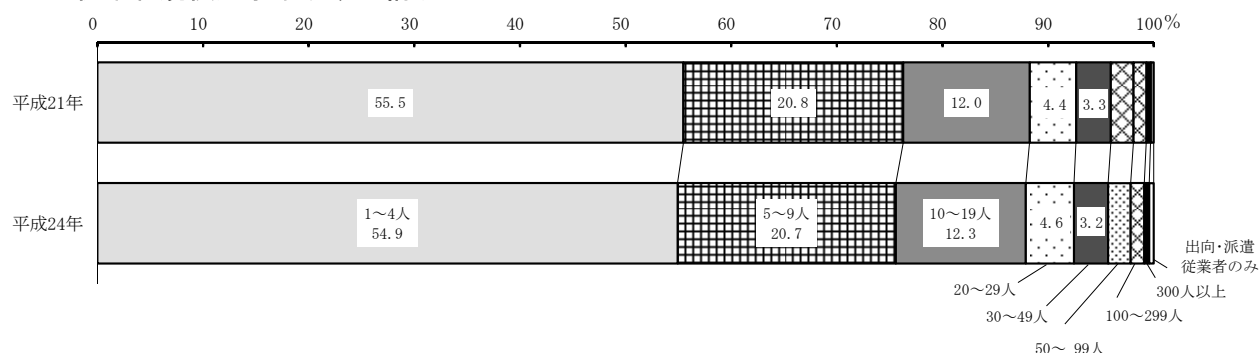


図8 従業者規模別従業者数の構成比

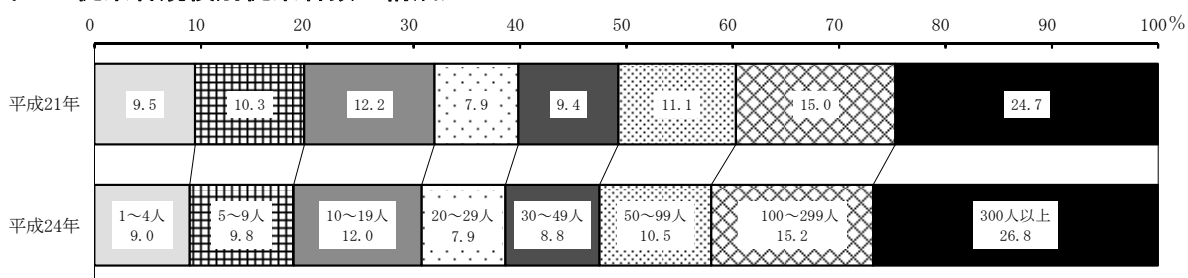


表12 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数					従業者数				
	実数		構成比	増加数	増加率	実数		構成比	増加数	増加率
	平成24年	平成21年				平成24年	平成24年			
総数	627,357	684,895	100.0	△ 57,538	△ 8.4	8,655,267	9,046,553	100.0	△ 391,286	△ 4.3
1～4人	344,619	379,973	54.9	△ 35,354	△ 9.3	775,384	857,916	9.0	△ 82,532	△ 9.6
5～9人	129,556	142,377	20.7	△ 12,821	△ 9.0	846,279	928,239	9.8	△ 81,960	△ 8.8
10～19人	77,125	82,044	12.3	△ 4,919	△ 6.0	1,041,783	1,105,763	12.0	△ 63,980	△ 5.8
20～29人	28,671	30,105	4.6	△ 1,434	△ 4.8	681,433	715,402	7.9	△ 33,969	△ 4.7
30～49人	20,358	22,563	3.2	△ 2,205	△ 9.8	765,470	849,792	8.8	△ 84,322	△ 9.9
50～99人	13,282	14,617	2.1	△ 1,335	△ 9.1	910,535	999,733	10.5	△ 89,198	△ 8.9
100～299人	8,137	8,405	1.3	△ 268	△ 3.2	1,315,568	1,355,704	15.2	△ 40,136	△ 3.0
300人以上	2,875	2,802	0.5	73	2.6	2,318,815	2,234,004	26.8	84,811	3.8
出向・派遣従業者のみ	2,734	2,009	0.4	725	36.1	-	-	-	-	-

4人以下の事業所の占める割合が50%を超える産業は、17産業中7産業

③ 産業大分類別従業者数

産業大分類、従業者規模別に事業所数の構成比をみると、従業者規模が「1～4人」の事業所の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」など17産業中7産業が50%を超えている。「1～4人」の従業者規模で構成比が最も高い産業は、「不動産業、物品賃貸業」78.4%、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」69.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」63.2%となっている。(図9、表13)

図9 産業大分類、従業者規模別事業所数の構成比

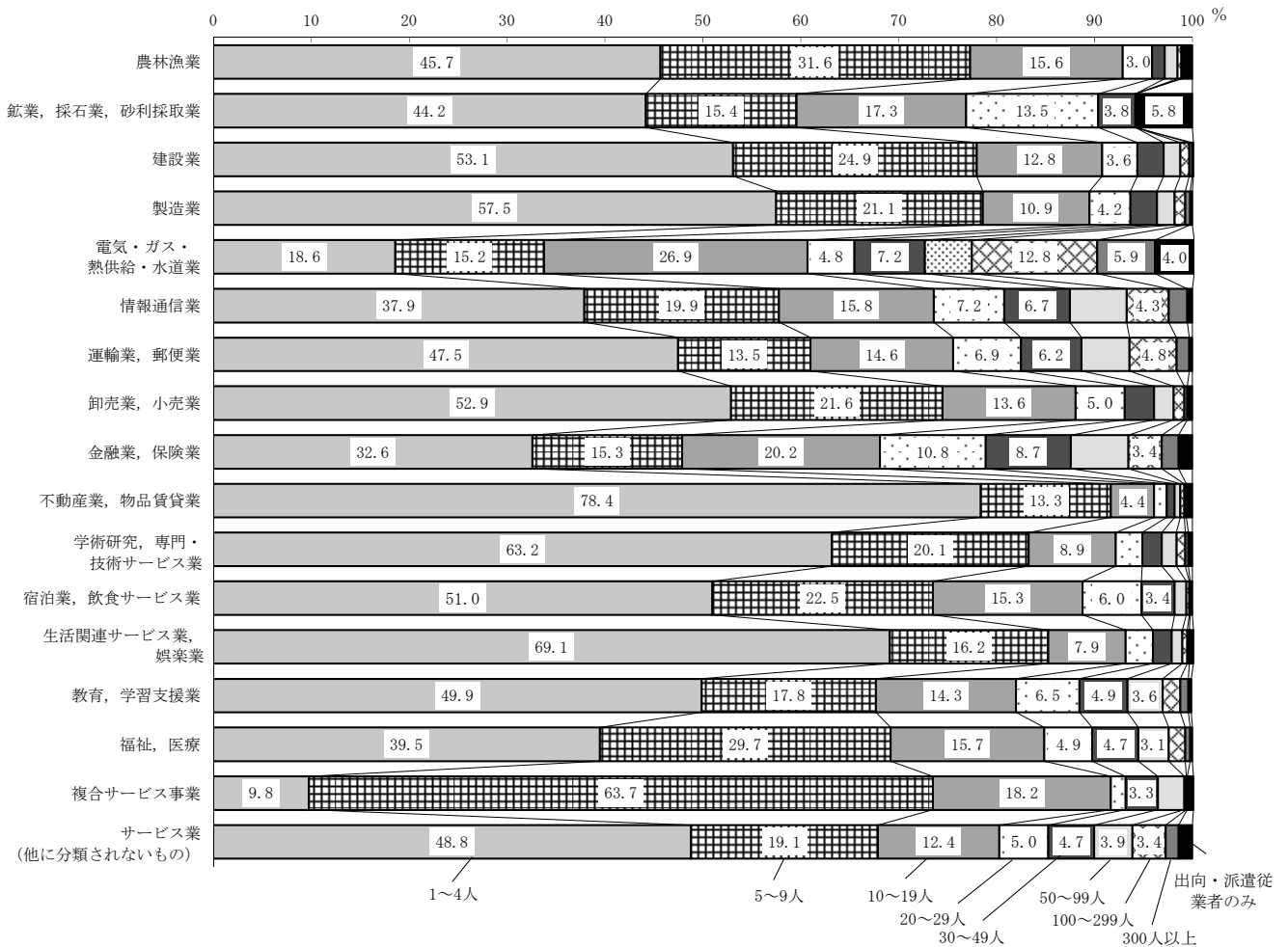


表 13 産業大分類、従業者規模別事業所数

産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
										事業所数	構成比(%)
総数	627,357	344,619	129,556	77,125	28,671	20,358	13,282	8,137	2,875	2,734	
農林漁業	462	211	146	72	14	6	6	2	-	5	
鉱業、採石業、砂利採取業	52	23	8	9	7	2	-	-	-	3	
建設業	42,564	22,602	10,581	5,457	1,541	1,140	704	375	118	46	
製造業	50,051	28,774	10,576	5,439	2,118	1,357	904	548	239	96	
電気・ガス・熱供給・水道業	376	70	57	101	18	27	18	48	22	15	
情報通信業	21,792	8,257	4,328	3,433	1,576	1,469	1,255	945	411	118	
運輸業、郵便業	16,718	7,945	2,262	2,434	1,154	1,033	823	797	215	55	
卸売業、小売業	154,578	81,814	33,398	20,990	7,720	4,661	3,049	1,747	484	715	
金融業、保険業	10,758	3,504	1,651	2,177	1,160	940	630	368	179	149	
不動産業、物品賃貸業	58,658	45,996	7,821	2,572	773	475	339	232	106	344	
学術研究、専門・技術サービス業	41,024	25,917	8,264	3,646	1,093	829	610	365	136	164	
宿泊業、飲食サービス業	88,820	45,286	19,961	13,580	5,322	3,036	1,094	275	82	184	
生活関連サービス業、娯楽業	46,173	31,908	7,491	3,630	1,275	892	517	215	72	173	
教育、学習支援業	16,330	8,151	2,913	2,343	1,062	802	596	287	134	42	
医療、福祉	39,701	15,675	11,788	6,250	1,928	1,876	1,224	672	189	99	
複合サービス事業	1,773	173	1,130	322	27	59	47	3	2	10	
サービス業（他に分類されないもの）	37,527	18,313	7,181	4,670	1,883	1,754	1,466	1,258	486	516	
総数	100.0	54.9	20.7	12.3	4.6	3.2	2.1	1.3	0.5	0.4	
農林漁業	100.0	45.7	31.6	15.6	3.0	1.3	1.3	0.4	-	1.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	44.2	15.4	17.3	13.5	3.8	-	-	-	5.8	
建設業	100.0	53.1	24.9	12.8	3.6	2.7	1.7	0.9	0.3	0.1	
製造業	100.0	57.5	21.1	10.9	4.2	2.7	1.8	1.1	0.5	0.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.6	15.2	26.9	4.8	7.2	4.8	12.8	5.9	4.0	
情報通信業	100.0	37.9	19.9	15.8	7.2	6.7	5.8	4.3	1.9	0.5	
運輸業、郵便業	100.0	47.5	13.5	14.6	6.9	6.2	4.9	4.8	1.3	0.3	
卸売業、小売業	100.0	52.9	21.6	13.6	5.0	3.0	2.0	1.1	0.3	0.5	
金融業、保険業	100.0	32.6	15.3	20.2	10.8	8.7	5.9	3.4	1.7	1.4	
不動産業、物品賃貸業	100.0	78.4	13.3	4.4	1.3	0.8	0.6	0.4	0.2	0.6	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	63.2	20.1	8.9	2.7	2.0	1.5	0.9	0.3	0.4	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.0	22.5	15.3	6.0	3.4	1.2	0.3	0.1	0.2	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.1	16.2	7.9	2.8	1.9	1.1	0.5	0.2	0.4	
教育、学習支援業	100.0	49.9	17.8	14.3	6.5	4.9	3.6	1.8	0.8	0.3	
医療、福祉	100.0	39.5	29.7	15.7	4.9	4.7	3.1	1.7	0.5	0.2	
複合サービス事業	100.0	9.8	63.7	18.2	1.5	3.3	2.7	0.2	0.1	0.6	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.8	19.1	12.4	5.0	4.7	3.9	3.4	1.3	1.4	

「医療、福祉」では5人以上の全ての従業者規模で事業所数が増加
 「卸売業、小売業」では99人以下の全ての従業者規模で事業所数が減少

④ 「医療、福祉」及び「卸売業、小売業」

産業大分類別で、21年基礎調査に比べ事業所数が唯一増加した「医療、福祉」及び事業所数が最も減少した「卸売業、小売業」における従業者規模別事業所数の増加率をみると、「医療、福祉」では「1～4人」以外の従業者規模全てで増加し、「出向・派遣従業者のみ」の事業所では120.0%となっている。「卸売業、小売業」では99人以下の従業者規模で減少し、100人以上の従業者規模で増加となっている。（表14）

表 14 「医療、福祉」、「卸売業、小売業」における従業者規模別事業所数

従業者規模	総数（全産業）				卸売業、小売業				医療、福祉			
	平成24年	平成21年	増加数	増加率	平成24年	平成21年	増加数	増加率	平成24年	平成21年	増加数	増加率
総数	627,357	684,895	△ 57,538	△ 8.4	154,578	168,224	△ 13,646	△ 8.1	39,701	38,490	1,211	3.1
1～4人	344,619	379,973	△ 35,354	△ 9.3	81,814	91,913	△ 10,099	△ 11.0	15,675	15,830	△ 155	△ 1.0
5～9人	129,556	142,377	△ 12,821	△ 9.0	33,398	36,161	△ 2,763	△ 7.6	11,788	11,453	335	2.9
10～19人	77,125	82,044	△ 4,919	△ 6.0	20,990	21,609	△ 619	△ 2.9	6,250	5,793	457	7.9
20～29人	28,671	30,105	△ 1,434	△ 4.8	7,720	7,832	△ 112	△ 1.4	1,928	1,776	152	8.6
30～49人	20,358	22,563	△ 2,205	△ 9.8	4,661	4,944	△ 283	△ 5.7	1,876	1,698	178	10.5
50～99人	13,282	14,617	△ 1,335	△ 9.1	3,049	3,189	△ 140	△ 4.4	1,224	1,108	116	10.5
100～299人	8,137	8,405	△ 268	△ 3.2	1,747	1,606	141	8.8	672	624	48	7.7
300人以上	2,875	2,802	73	2.6	484	417	67	16.1	189	163	26	16.0
出向・派遣従業者のみ	2,734	2,009	725	36.1	715	553	162	29.3	99	45	54	120.0

(4) 従業上の地位別

従業者数の総数が減少する中で、「正社員・正職員以外」のみが増加

① 従業者数

従業上の地位別に従業者数の構成比をみると、「雇用者」が90.8%、「有給役員」が6.5%、「個人業主・無給の家族従業者」が2.7%となっている。

「雇用者」の構成比をみると、「正社員・正職員」は63.4%、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」は31.0%、日々雇用などの「臨時雇用者」は5.6%となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者数の36.6%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」が27万8884人（増加率△5.3%）、「臨時雇用者」が2万2083人（同△4.8%）減少し、「正社員・正職員以外」が2万95人（同0.8%）増加となっている。（図10、表15）

図10 従業上の地位別従業者数の構成比

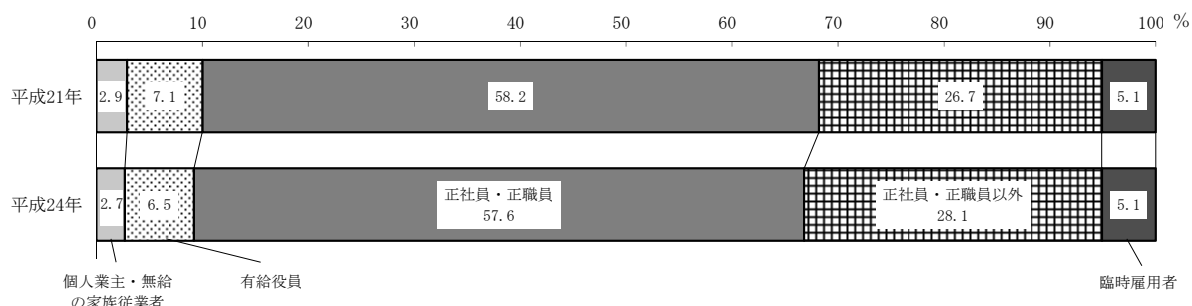


表15 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	平成24年		平成21年			増加数	増加率
	実数	構成比	実数	構成比	構成比		
総数	8,655,267	100.0	9,046,553	100.0		△ 391,286	△ 4.3
個人業主・無給の家族従業者	233,772	2.7	263,538	2.9		△ 29,766	△ 11.3
有給役員	565,013	6.5	645,661	7.1		△ 80,648	△ 12.5
雇用者	7,856,482	100.0	8,137,354	100.0		△ 280,872	△ 3.5
常用雇用者	7,417,044	94.4	7,675,833	94.3		△ 258,789	△ 3.4
正社員・正職員	4,982,481	63.4	5,261,365	64.7	58.2	△ 278,884	△ 5.3
正社員・正職員以外	2,434,563	31.0	2,414,468	29.7	26.7	20,095	0.8
臨時雇用者	439,438	5.6	461,521	5.7	5.1	△ 22,083	△ 4.8

「正社員・正職員」の構成比が最も低い産業は「宿泊業，飲食サービス業」

② 産業大分類別雇用者数

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.7%で最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」88.4%、「情報通信業」85.9%となっている。一方、「正社員・正職員」の構成比が最も低いのは、「宿泊業，飲食サービス業」の25.0%、次いで「教育，学習支援業」が45.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が46.7%となっている。（図11、表16）

図 11 産業大分類、従業上の地位別雇用者数の構成比

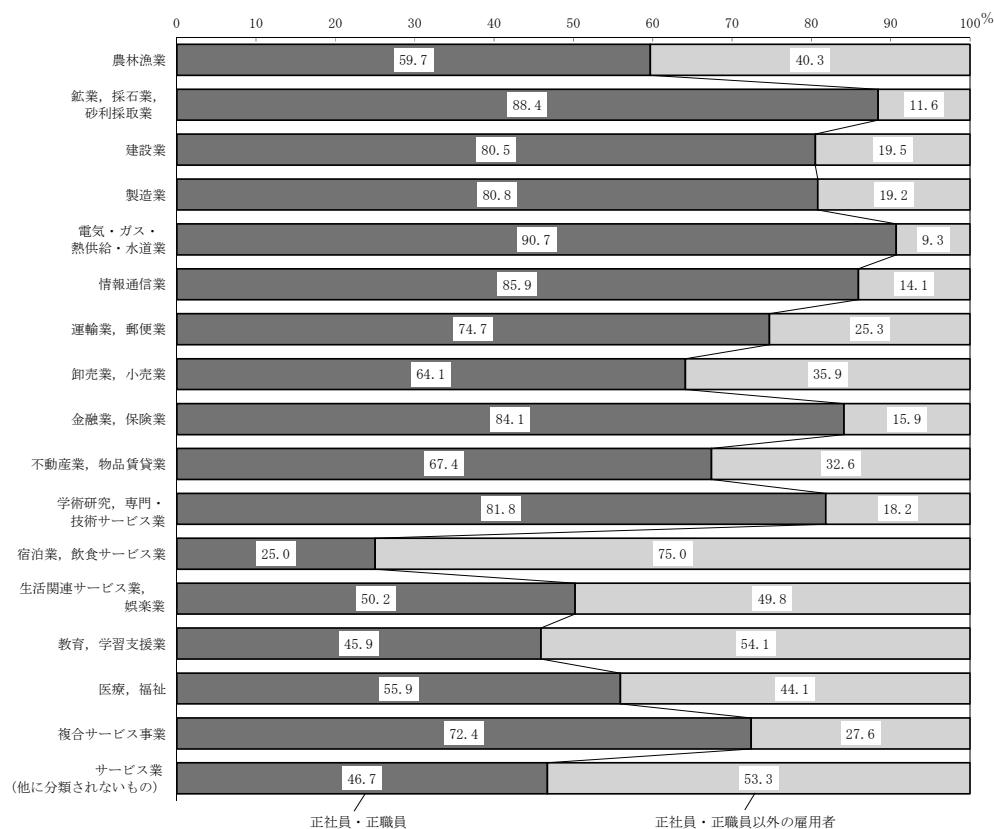


表 16 産業大分類、従業上の地位別雇用者数

産業大分類	従業者数			構成比		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
	人	人	人	%	%	%
総数	7,856,482	4,982,481	2,874,001	100.0	63.4	36.6
農林漁業	2,837	1,695	1,142	100.0	59.7	40.3
鉱業、採石業、砂利採取業	361	319	42	100.0	88.4	11.6
建設業	398,180	320,594	77,586	100.0	80.5	19.5
製造業	624,020	504,396	119,624	100.0	80.8	19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	30,572	27,734	2,838	100.0	90.7	9.3
情報通信業	748,289	642,935	105,354	100.0	85.9	14.1
運輸業、郵便業	446,511	333,763	112,748	100.0	74.7	25.3
卸売業、小売業	1,734,244	1,111,770	622,474	100.0	64.1	35.9
金融業、保険業	402,268	338,293	63,975	100.0	84.1	15.9
不動産業、物品賃貸業	252,492	170,191	82,301	100.0	67.4	32.6
学術研究、専門・技術サービス業	362,861	296,872	65,989	100.0	81.8	18.2
宿泊業、飲食サービス業	769,298	192,095	577,203	100.0	25.0	75.0
生活関連サービス業、娯楽業	301,122	151,128	149,994	100.0	50.2	49.8
教育、学習支援業	306,504	140,760	165,744	100.0	45.9	54.1
医療、福祉	600,921	336,061	264,860	100.0	55.9	44.1
複合サービス事業	19,511	14,129	5,382	100.0	72.4	27.6
サービス業（他に分類されないもの）	856,491	399,746	456,745	100.0	46.7	53.3

注) 「正社員・正職員以外の雇用者」は、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(5) 男女別

従業者数の総数が減少する中で、17産業中、男性は5産業で女性は3産業が増加

① 産業大分類別従業者数

産業大分類別に男女の構成比をみると、男性は「建設業」が83.9%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が82.9%、「運輸業，郵便業」が82.8%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が82.8%となっている。女性は「医療，福祉」が69.8%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が52.2%、「宿泊業，飲食サービス業」が50.0%となっている。

21年基礎調査の従業者数と比較すると、男性は「医療，福祉」が2万429人（増加率11.8%）で最も増加したほか「サービス業（他に分類されないもの）」の1万5261人（同3.0%）、「卸売業，小売業」の1万541人（同1.0%）など17産業中5産業で増加した。女性は「医療，福祉」が4万4860人（同11.1%）で最も増加したほか「金融業，保険業」の1676人（同0.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」の424人（同8.7%）の3産業で増加した。（図12、表17）

図12 産業大分類、男女別従業者数の構成比

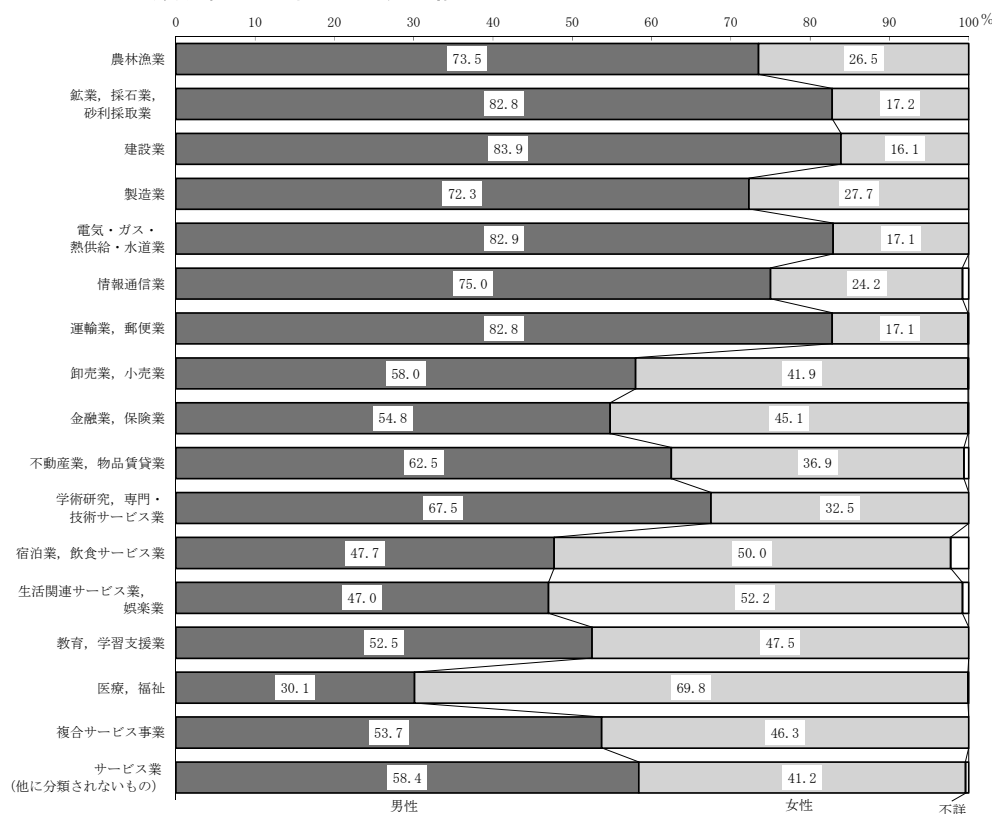


表 17 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数								構 成 比				増加数		増加率	
	平成24年				平成21年				平成24年		平成21年		男性	女性	男性	女性
	総数	男性	女性	人	総数	男性	女性	人	男性	女性	男性	女性				
総 数	8,655,267	5,220,831	3,396,365	9,046,553	5,502,381	3,518,196	60.3	39.2	60.8	38.9	△ 281,550	△ 121,831	△ 5.1	△ 3.5		
農林漁業	3,585	2,636	949	3,947	2,890	1,057	73.5	26.5	73.2	26.8	△ 254	△ 108	△ 8.8	△ 10.2		
鉱業、採石業、砂利採取業	465	385	80	2,284	1,883	401	82.8	17.2	82.4	17.6	△ 1,498	△ 321	△ 79.6	△ 80.0		
建設業	468,233	392,966	75,264	500,812	420,101	80,711	83.9	16.1	83.9	16.1	△ 27,135	△ 5,447	△ 6.5	△ 6.7		
製造業	706,624	510,677	195,947	921,523	672,771	247,594	72.3	27.7	73.0	26.9	△ 162,094	△ 51,647	△ 24.1	△ 20.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	30,953	25,652	5,301	29,051	24,174	4,877	82.9	17.1	83.2	16.8	1,478	424	6.1	8.7		
情報通信業	786,859	589,950	190,604	852,562	630,996	206,383	75.0	24.2	74.0	24.2	△ 41,046	△ 15,779	△ 6.5	△ 7.6		
運輸業、郵便業	467,518	387,314	79,812	502,095	415,525	86,570	82.8	17.1	82.8	17.2	△ 28,211	△ 6,758	△ 6.8	△ 7.8		
卸売業、小売業	1,920,451	1,112,989	804,894	1,918,756	1,102,448	811,156	58.0	41.9	57.5	42.3	10,541	△ 6,262	1.0	△ 0.8		
金融業、保険業	414,185	226,771	186,971	408,422	223,127	185,295	54.8	45.1	54.6	45.4	3,644	1,676	1.6	0.9		
不動産業、物品賃貸業	343,789	214,843	126,820	349,257	219,595	129,615	62.5	36.9	62.9	37.1	△ 4,752	△ 2,795	△ 2.2	△ 2.2		
学術研究、専門・技術サービス業	422,454	285,092	137,257	437,805	296,985	140,748	67.5	32.5	67.8	32.1	△ 11,893	△ 3,491	△ 4.0	△ 2.5		
宿泊業、飲食サービス業	852,433	466,870	426,300	896,676	436,653	457,054	47.7	50.0	48.7	51.0	△ 29,783	△ 30,754	△ 6.8	△ 6.7		
生活関連サービス業、娯楽業	349,804	164,456	182,604	366,073	177,497	187,553	47.0	52.2	48.5	51.2	△ 13,041	△ 4,949	△ 7.3	△ 2.6		
教育、学習支援業	322,331	169,220	153,111	343,301	180,512	162,789	52.5	47.5	52.6	47.4	△ 11,292	△ 9,678	△ 6.3	△ 5.9		
医療、福祉	644,732	194,018	450,040	578,769	173,589	405,180	30.1	69.8	30.0	70.0	20,429	44,860	11.8	11.1		
複合サービス事業	19,966	10,715	9,251	22,650	12,619	10,031	53.7	46.3	55.7	44.3	△ 1,904	△ 780	△ 15.1	△ 7.8		
サービス業 (他に分類されないもの)	900,885	526,277	371,160	912,570	511,016	401,182	58.4	41.2	56.0	44.0	15,261	△ 30,022	3.0	△ 7.5		

注) 総数には、男女の別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

産業小分類別従業者数における男性の構成比が高い産業のうち、上位3産業が産業大分類「運輸業、郵便業」に属する。

② 産業小分類別従業者数

従業者数が1万人以上の産業小分類別に従業者数の男女の構成比をみると、男性では「一般乗用旅客自動車運送業」が95.9%と最も高く、次いで「鉄道業」が92.5%、「一般乗合旅客自動車運送業」が92.2%と、上位3産業は産業大分類「運輸業、郵便業」に属している。女性では「児童福祉事業」が86.9%と最も高く、次いで「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が84.2%、「幼稚園」が83.4%となっている。(表18、表19)

表 18 従業者数における男性の比率が高い産業小分類 (上位 10 位)

順位	産業小分類	属する産業大分類	従業者数				
			総数	構成比			%
				男性	女性	男性	
1	432 一般乗用旅客自動車運送業	運輸業、郵便業	86,247	82,705	3,541	95.9	4.1
2	421 鉄道業	運輸業、郵便業	51,673	47,778	3,895	92.5	7.5
3	431 一般乗合旅客自動車運送業	運輸業、郵便業	14,362	13,241	1,121	92.2	7.8
4	540 管理、補助的経済活動を行う事業所	卸売業、小売業 (中分類: 機械器具卸売業)	11,061	10,029	1,032	90.7	9.3
5	881 一般廃棄物処理業	サービス業 (他に分類されないもの)	12,120	10,809	1,311	89.2	10.8
6	072 とび・土工・コンクリート工事業	建設業	19,034	16,859	2,175	88.6	11.4
7	082 電気通信・信号装置工事業	建設業	36,923	32,476	4,447	88.0	12.0
8	902 電気機械器具修理業	サービス業 (他に分類されないもの)	20,800	18,289	2,511	87.9	12.1
9	084 機械器具設置工事業	建設業	18,946	16,630	2,316	87.8	12.2
10	923 警備業	サービス業 (他に分類されないもの)	76,688	67,292	7,494	87.7	9.8

注1) 産業小分類 (518産業) (「格付不能」を除く。)のうち、従業者数1万人以上の産業 (164産業)

注2) 総数には、男女の別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

表 19 従業者数における女性の比率が高い産業小分類 (上位 10 位)

順位	産業小分類	属する産業大分類	従業者数				
			総数	構成比			%
				男性	女性	男性	
1	853 児童福祉事業	医療、福祉	51,729	6,789	44,940	13.1	86.9
2	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 *1	生活関連サービス業、娯楽業	19,438	3,080	16,358	15.8	84.2
3	811 幼稚園	教育、学習支援業	15,273	2,540	12,733	16.6	83.4
4	573 婦人・子供服小売業	卸売業、小売業	67,422	14,083	53,339	20.9	79.1
5	603 医薬品・化粧品小売業	卸売業、小売業	66,550	16,830	49,720	25.3	74.7
6	854 老人福祉・介護事業	医療、福祉	155,860	39,544	116,251	25.4	74.6
7	586 菓子・パン小売業	卸売業、小売業	46,904	12,618	34,283	26.9	73.1
8	832 一般診療所	医療、福祉	101,992	28,545	73,447	28.0	72.0
9	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 *2	卸売業、小売業	25,465	7,347	18,118	28.9	71.1
10	833 歯科診療所	医療、福祉	54,238	16,439	37,799	30.3	69.7

注1) 産業小分類 (518産業) (「格付不能」を除く。)のうち、従業者数1万人以上の産業 (164産業)

注2) 総数には、男女の別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

*1 染物業、エステティック業、コインランドリー業など

*2 かばん・袋物小売業、下着小売業、洋品雑貨・小間物小売業など

女性の「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「医療、福祉」で、全産業中唯一男性の割合を上回る。

③ 産業大分類別雇用者数

産業大分類、従業上の地位別に雇用者に占める男女の構成比をみると、男性の「正社員・正職員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が78.4%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が74.2%、「建設業」が69.8%となっている。女性は「医療、福祉」が38.5%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が34.5%、「複合サービス事業」が25.7%となっており、「医療、福祉」は全産業中唯一男性の割合を超えている。

男性の「正社員・正職員以外の雇用者」は「宿泊業、飲食サービス業」が28.9%と最も高く、次いで「農林漁業」が26.5%、「教育、学習支援業」が25.6%となっている。女性は「宿泊業、飲食サービス業」が43.9%と最も高く、次いで「医療、福祉」が34.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が31.2%となっている。（図13、表20）

注) 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図13 産業大分類、従業上の地位、男女別雇用者数の構成比

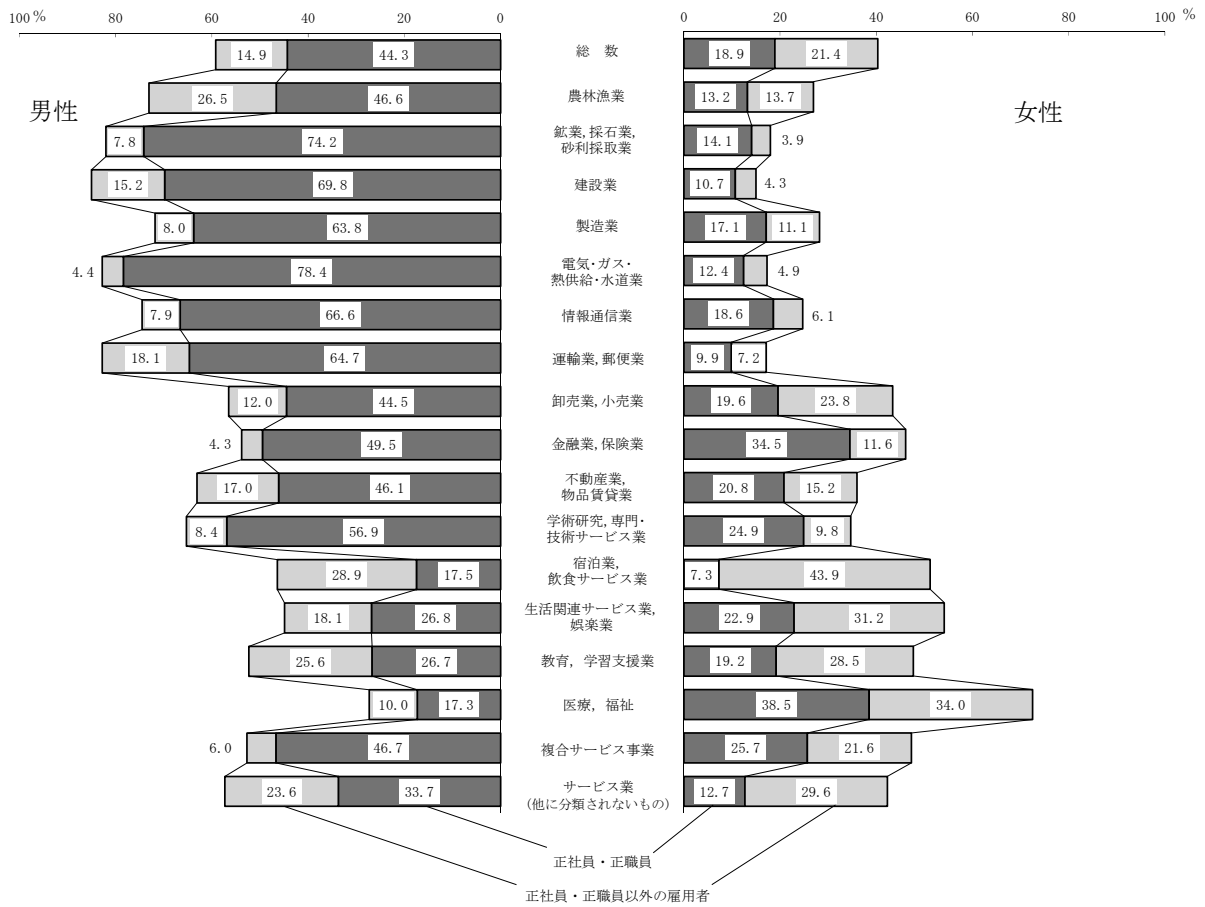


表 20 産業大分類、従業上の地位、男女別雇用者数

産業大分類	雇用者総数	男性		女性	
		正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇用者
総 数	7,856,482	3,481,487	1,170,168	1,486,817	1,680,018
農林漁業	2,837	1,321	753	374	389
鉱業、採石業、砂利採取業	361	268	28	51	14
建設業	398,180	277,816	60,537	42,776	17,049
製造業	624,020	397,923	50,124	106,473	69,500
電気・ガス・熱供給・水道業	30,572	23,955	1,332	3,779	1,506
情報通信業	748,289	498,211	59,317	138,901	45,576
運輸業、郵便業	446,511	289,106	80,789	44,266	31,959
卸売業、小売業	1,734,244	772,174	207,661	339,380	412,483
金融業、保険業	402,268	199,205	17,257	138,810	46,553
不動産業、物品賃貸業	252,492	116,433	42,957	52,528	38,458
学術研究、専門・技術サービス業	362,861	206,499	30,322	90,277	35,660
宿泊業、飲食サービス業	769,298	134,441	222,078	55,934	337,591
生活関連サービス業、娯楽業	301,122	80,746	54,568	68,991	94,080
教育、学習支援業	306,504	81,905	78,508	58,855	87,236
医療、福祉	600,921	104,016	60,293	231,527	204,412
複合サービス事業	19,511	9,109	1,176	5,020	4,206
サービス業（他に分類されないもの）	856,491	288,359	202,468	108,875	253,346
構 成 比	100.0	44.3	14.9	18.9	21.4
農林漁業	100.0	46.6	26.5	13.2	13.7
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	74.2	7.8	14.1	3.9
建設業	100.0	69.8	15.2	10.7	4.3
製造業	100.0	63.8	8.0	17.1	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	78.4	4.4	12.4	4.9
情報通信業	100.0	66.6	7.9	18.6	6.1
運輸業、郵便業	100.0	64.7	18.1	9.9	7.2
卸売業、小売業	100.0	44.5	12.0	19.6	23.8
金融業、保険業	100.0	49.5	4.3	34.5	11.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	46.1	17.0	20.8	15.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	56.9	8.4	24.9	9.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.5	28.9	7.3	43.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.8	18.1	22.9	31.2
教育、学習支援業	100.0	26.7	25.6	19.2	28.5
医療、福祉	100.0	17.3	10.0	38.5	34.0
複合サービス事業	100.0	46.7	6.0	25.7	21.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.7	23.6	12.7	29.6

注 1) 雇用者総数には、男女の別が不詳の雇用者を含むため、男性と女性の合計は雇用者総数と一致しない場合がある。

注 2) 「正社員・正職員以外の雇用者」は、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(6) 他からの出向・派遣従業者

他からの出向・派遣従業者数比率が事業従事者数の1割を超える産業は17産業中4産業

① 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数

産業大分類別に「他からの出向・派遣従業者数」の構成比をみると、「卸売業，小売業」が22.1%と最も高く、次いで「情報通信業」が20.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.2%となっている。

21年基礎調査と比較すると「卸売業，小売業」が4万8095人（増加率91.9%）と大きく増加し、次いで「情報通信業」が1万3632人（同17.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が1万699人（同26.6%）となっている。一方、「製造業」では3700人（同△11.0%）減少し、次いで「医療，福祉」が2554人（同△17.4%）、「宿泊業，飲食サービス業」が2068人（同△18.8%）となっている。（図14、表21）

② 産業大分類別派遣従業者数比率

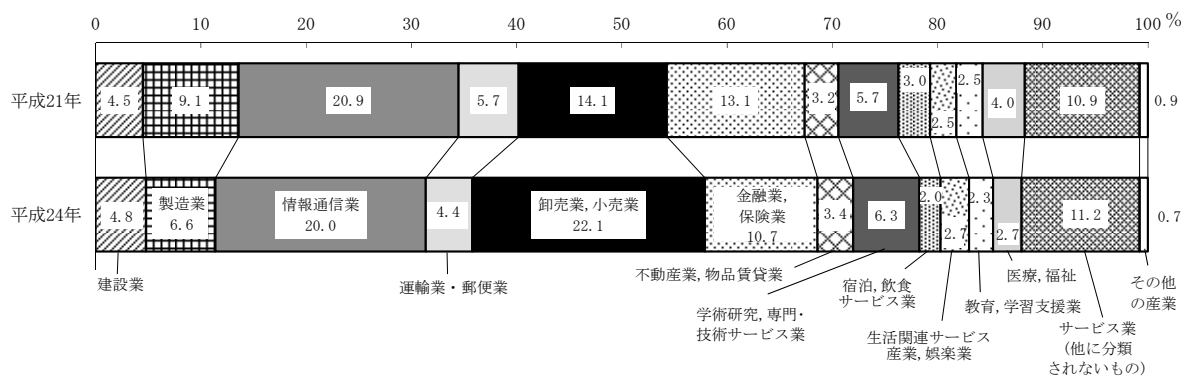
「事業従事者数」に占める「他からの出向・派遣従業者数」の構成比（以下「派遣従業者数比率」という。）をみると、「金融業，保険業」が11.1%と最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」の10.9%、「情報通信業」の10.9%となっている。

（図15、表21）

注1）「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数で、「従業者数」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めた数をいう。

注2）「他からの出向・派遣従業者数」とは、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。

図14 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数の構成比



注）「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」を合算したものである。

図 15 産業大分類別派遣従業者数比率

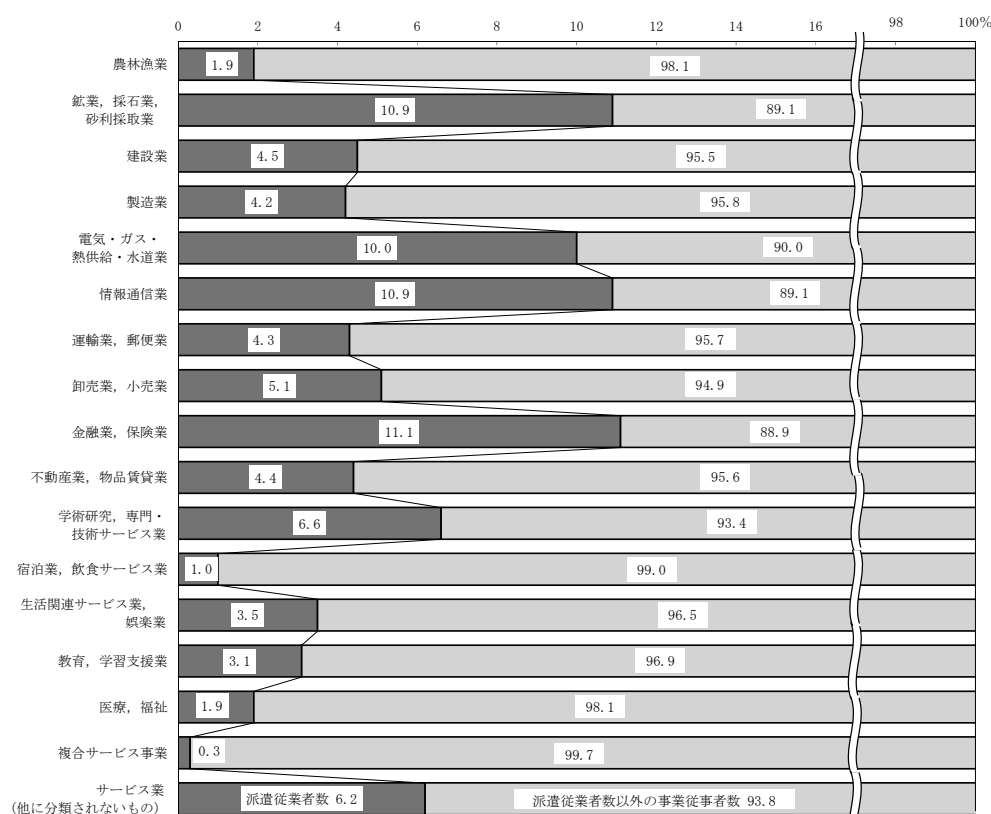


表 21 産業大分類別事業従事者数、他からの出向・派遣従業者数及び派遣従業者数比率

産業大分類	事業従事者数 (A)						他からの出向・派遣従業者数 (B)						派遣従業者数比率 (B/A)	
	事業従事者数		構成比		増加数	増加率	派遣従業者数		構成比		増加数	増加率	平成24年	平成21年
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年	人	%	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年	人	%	%	%
総 数	8,743,431	9,032,807	100.0	100.0	△ 289,376	△ 3.2	454,015	370,488	100.0	100.0	83,527	22.5	5.2	4.1
農林漁業	3,642	3,946	0.0	0.0	△ 304	△ 7.7	70	50	0.0	0.0	20	40.0	1.9	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	505	2,412	0.0	0.0	△ 1,907	△ 79.1	55	150	0.0	0.0	△ 95	△ 63.3	10.9	6.2
建設業	480,146	507,998	5.5	5.6	△ 27,852	△ 5.5	21,734	16,709	4.8	4.5	5,025	30.1	4.5	3.3
製造業	708,275	906,399	8.1	10.0	△ 198,124	△ 21.9	30,038	33,738	6.6	9.1	△ 3,700	△ 11.0	4.2	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	30,254	29,501	0.3	0.3	753	2.6	3,037	2,587	0.7	0.7	450	17.4	10.0	8.8
情報通信業	834,882	886,992	9.5	9.8	△ 52,110	△ 5.9	90,883	77,251	20.0	20.9	13,632	17.6	10.9	8.7
運輸業、郵便業	468,839	506,010	5.4	5.6	△ 37,171	△ 7.3	20,132	21,226	4.4	5.7	△ 1,094	△ 5.2	4.3	4.2
卸売業、小売業	1,960,792	1,922,679	22.4	21.3	38,113	2.0	100,429	52,334	22.1	14.1	48,095	91.9	5.1	2.7
金融業、保険業	438,551	438,671	5.0	4.9	△ 120	0.0	48,793	48,549	10.7	13.1	244	0.5	11.1	11.1
不動産業、物品賃貸業	349,115	353,986	4.0	3.9	△ 4,871	△ 1.4	15,498	11,778	3.4	3.2	3,720	31.6	4.4	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	431,816	446,717	4.9	4.9	△ 14,901	△ 3.3	28,541	21,179	6.3	5.7	7,362	34.8	6.6	4.7
宿泊業、飲食サービス業	857,603	903,809	9.8	10.0	△ 46,206	△ 5.1	8,926	10,994	2.0	3.0	△ 2,068	△ 18.8	1.0	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	358,649	370,694	4.1	4.1	△ 12,045	△ 3.2	12,455	9,404	2.7	2.5	3,051	32.4	3.5	2.5
教育、学習支援業	330,419	349,274	3.8	3.9	△ 18,855	△ 5.4	10,323	9,141	2.3	2.5	1,182	12.9	3.1	2.6
医療、福祉	652,772	590,627	7.5	6.5	62,145	10.5	12,109	14,663	2.7	4.0	△ 2,554	△ 17.4	1.9	2.5
複合サービス事業	20,025	23,063	0.2	0.3	△ 3,038	△ 13.2	68	510	0.0	0.1	△ 442	△ 86.7	0.3	2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	817,146	790,029	9.3	8.7	27,117	3.4	50,924	40,225	11.2	10.9	10,699	26.6	6.2	5.1

(7) 地域別

事業所数、従業者数ともに区部、市部、西多摩郡、島部の全地域で減少

① 事業所数

地域別に事業所数をみると、「区部」49万8735事業所（構成比79.5%）、「市部」12万3816事業所（同19.7%）、「西多摩郡」2668事業所（同0.4%）、「島部」2138事業所（同0.3%）となっている。

区市町村別では、「区部」では中央区が3万7333事業所（同6.0%）と最も多く、次いで港区が3万7209事業所（同5.9%）、新宿区が3万2193事業所（同5.1%）と続いており、この上位3区で事業所総数の17.0%を占めている。「市部」では八王子市が1万8384事業所（同2.9%）と最も多く、次いで町田市が1万1985事業所（同1.9%）、立川市が7584事業所（同1.2%）と続いている。事業所数が3万以上の区市町村は5区、2万以上3万未満が7区、5千以上2万未満が11区8市となっている。

21年基礎調査と比較すると、「区部」4万8875事業所（増加率△8.9%）、「市部」8438事業所（同△6.4%）、「西多摩郡」118事業所（同△4.2%）、「島部」107事業所（同△4.8%）減少した。（図16、図17、表22、表23）

② 従業者数

地域別に従業者数をみると、「区部」721万1906人（構成比83.3%）、「市部」140万3627人（同16.2%）、「西多摩郡」2万8821人（同0.3%）、「島部」1万913人（同0.1%）となっている。

区市町村別では、「区部」では港区が95万2499人（同11.0%）と最も多く、次いで千代田区が83万7974人（同9.7%）、中央区72万1044人（同8.3%）と続いており、この上位3区で従業者総数の29.0%を占めている。「市部」では八王子市が21万1823人（同2.4%）と最も多く、次いで町田市が12万7476人（同1.5%）、立川市が11万2936人（同1.3%）と続いている。従業者数が40万人以上の区市町村は5区、20万人以上40万人未満が8区1市、5万人以上20万人未満が10区9市となっている。

21年基礎調査と比較すると、「区部」33万932人（増加率△4.4%）、「市部」5万7035人（同△3.9%）、「西多摩郡」2970人（同△9.3%）、「島部」349人（同△3.1%）減少した。（図16、図18、表22、表23）

図 16 地域別事業所数及び地域別従業者数の構成比

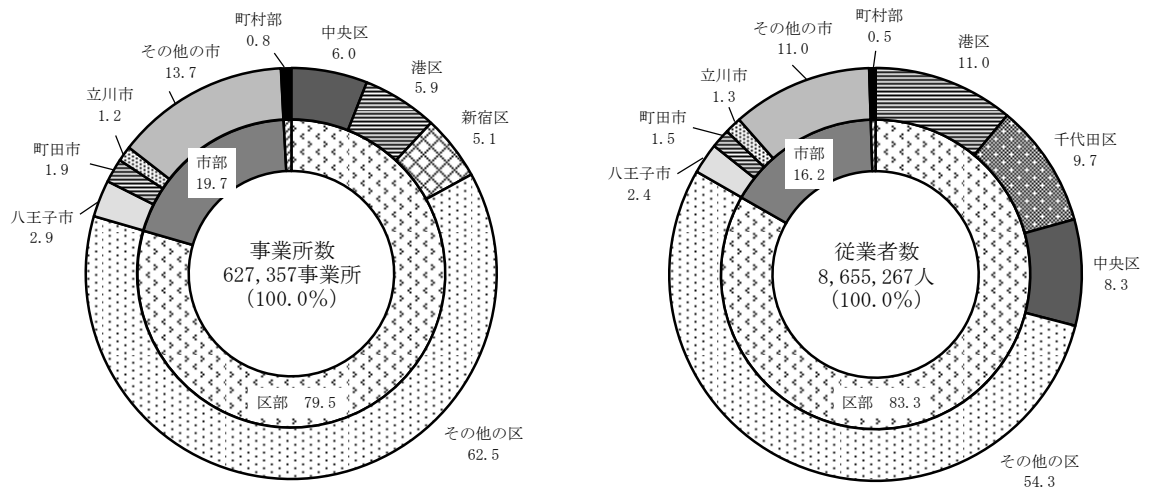


表 22 地域別事業所数及び従業者数

地域	事業所数						従業者数								
	平成24年			平成21年			平成24年			平成21年			増加数	増加率	
	実数	構成比	%	実数	構成比	%	実数	構成比	%	実数	構成比	%			
総数	627,357	100.0	%	684,895	100.0	%	総数	8,655,267	100.0	%	9,046,553	100.0	%	△ 391,286	△ 4.3
区部	498,735	79.5		547,610	80.0	△ 48,875 △ 8.9	区部	7,211,906	83.3		7,542,838	83.4	△ 330,932 △ 4.4		
中央区	37,333	6.0		42,458	6.2	-	港区	952,499	11.0		1,015,921	11.2	-	-	
港区	37,209	5.9		41,314	6.0	-	千代田区	837,974	9.7		903,325	10.0	-	-	
新宿区	32,193	5.1		35,230	5.1	-	中央区	721,044	8.3		738,993	8.2	-	-	
その他の区	392,000	62.5		428,608	62.6	-	その他の区	4,700,389	54.3		4,884,599	54.0	-	-	
市部	123,816	19.7		132,254	19.3	△ 8,438 △ 6.4	市部	1,403,627	16.2		1,460,662	16.1	△ 57,035 △ 3.9		
八王子市	18,384	2.9		19,542	2.9	-	八王子市	211,823	2.4		221,681	2.5	-	-	
町田市	11,985	1.9		12,666	1.8	-	町田市	127,476	1.5		134,592	1.5	-	-	
立川市	7,584	1.2		8,069	1.2	-	府中市	112,936	1.3		111,360	1.2	-	-	
その他の市	85,863	13.7		91,977	13.4	-	その他の市	951,392	11.0		993,029	11.0	-	-	
町村部	4,806	0.8		5,031	0.7	△ 225 △ 4.5	町村部	39,734	0.5		43,053	0.5	△ 3,319 △ 7.7		
西多摩郡	2,668	0.4		2,786	0.4	△ 118 △ 4.2	西多摩郡	28,821	0.3		31,791	0.4	△ 2,970 △ 9.3		
島部	2,138	0.3		2,245	0.3	△ 107 △ 4.8	島部	10,913	0.1		11,262	0.1	△ 349 △ 3.1		

図 17 区市町村別事業所数（5区分）

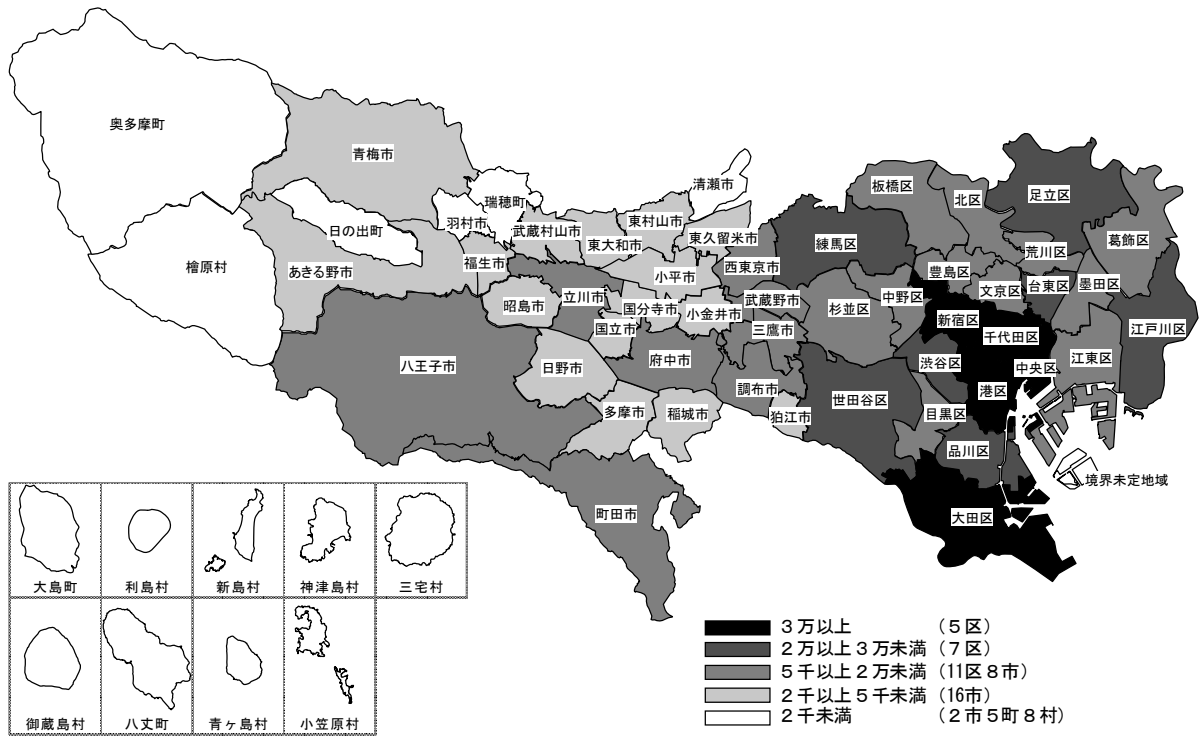
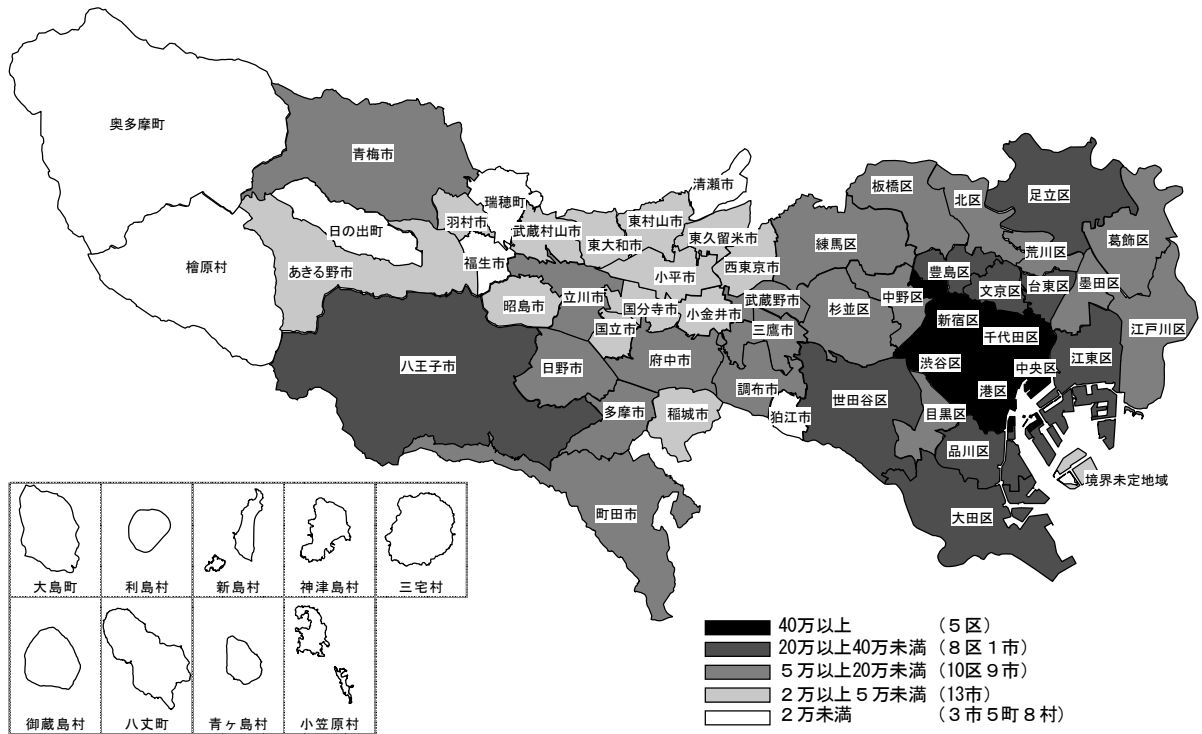


図 18 区市町村別従業者数（5区分）



事業所数の構成比では区部、市部、西多摩郡で「卸売業、小売業」、島部で「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い。

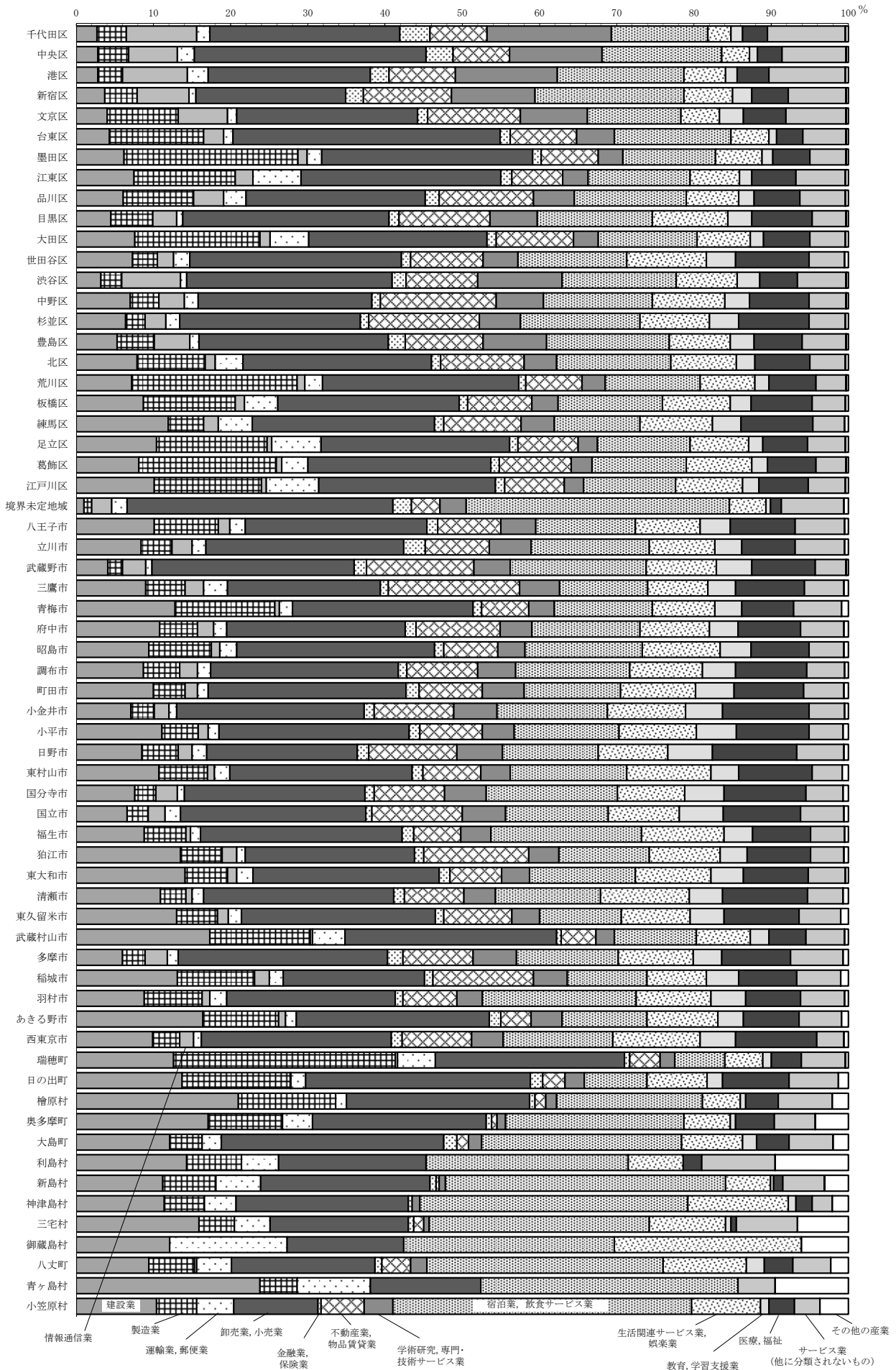
③ 産業大分類別事業所数構成比

地域別に産業大分類別、事業所数の構成比をみると、「区部」では「卸売業、小売業」が24.8%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」14.2%、「不動産業、物品賃貸業」9.4%となっている。「市部」では「卸売業、小売業」が24.0%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」13.8%、「建設業」9.8%となっている。「西多摩郡」では「卸売業、小売業」が25.4%と最も高く、次いで「製造業」22.0%、「建設業」13.8%となっている。「島部」では「宿泊業、飲食サービス業」が31.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」21.1%、「建設業」11.4%となっている。事業所数の構成比では、区部、市部、西多摩郡で「卸売業、小売業」、島部で「宿泊業、飲食サービス業」が最も高くなっている。

区市町村別に主な産業大分類別、事業所数の構成比をみると、全産業に占める「製造業」の割合で、区部では墨田区が22.5%で最も高く、次いで荒川区の21.4%、葛飾区の17.8%となっている。「卸売業、小売業」の割合は台東区の34.9%が最も高く、次いで中央区の29.9%、世田谷区の27.4%となっている。「宿泊業、飲食サービス業」の割合は新宿区の19.3%が最も高く、次いで港区の16.4%、豊島区の15.9%となっている。「医療、福祉」の割合は世田谷区の9.5%が最も高く、次いで練馬区の9.3%、杉並区の9.1%となっている。

市部での「製造業」の割合は武蔵村山市が13.0%で最も高く、次いで青梅市の12.9%、稲城市の10.0%となっている。「卸売業、小売業」の割合は武蔵村山市の27.4%が最も高く、次いで多摩市の27.0%、武蔵野市の26.1%となっている。「宿泊業、飲食サービス業」の割合は羽村市の19.9%が最も高く、次いで福生市の19.5%、武蔵野市の17.6%となっている。「医療、福祉」の割合は小金井市の11.2%が最も高く、次いで清瀬市の11.0%、日野市の10.9%となっている。 (図19、表24)

図 19 区市町村、産業大分類別事業所数の構成比



従業者数の構成比では区部、市部で「卸売業、小売業」、西多摩郡で「製造業」、島部で「建設業」が最も高い。

④ 産業大分類別従業者数構成比

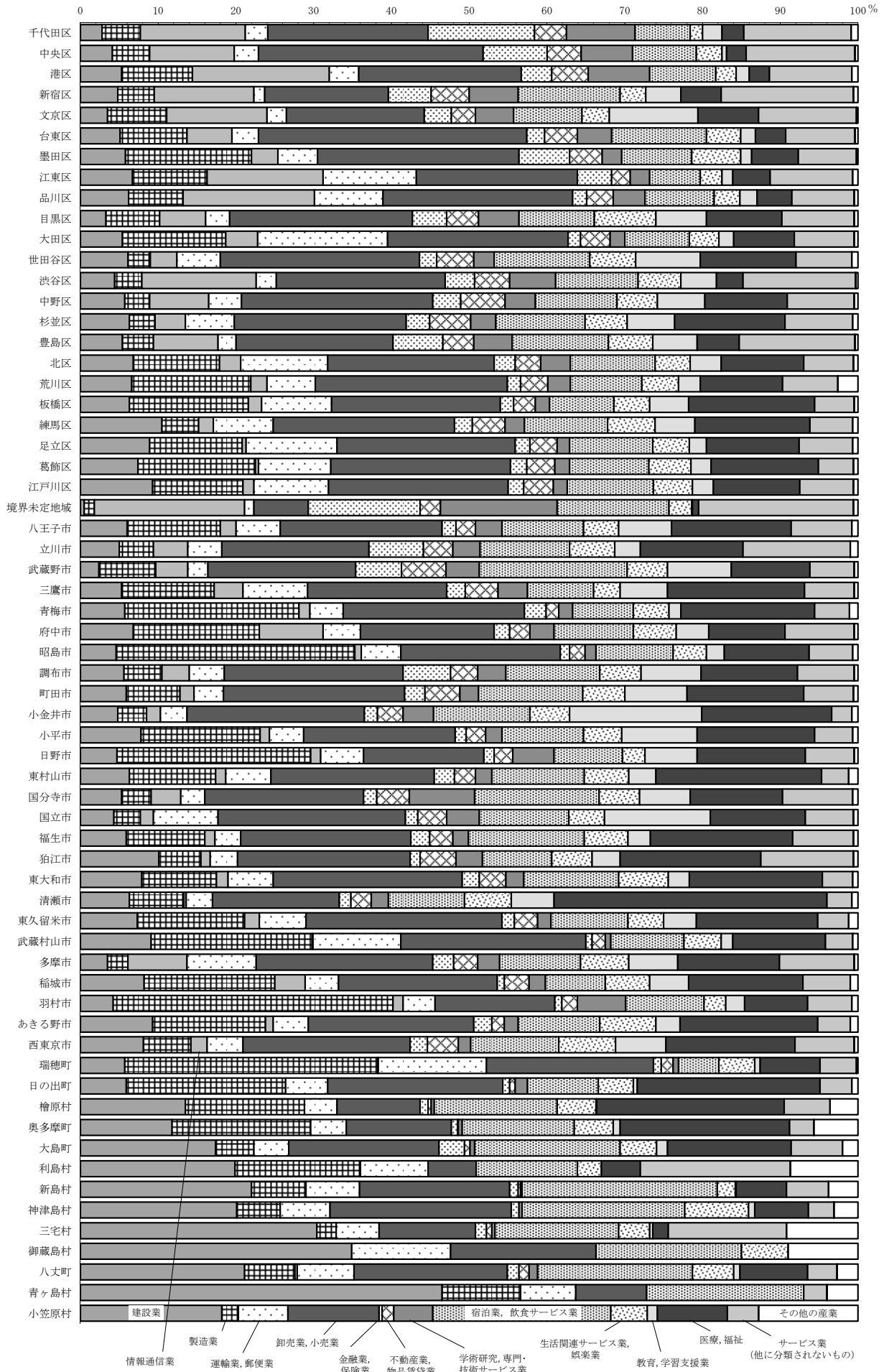
地域別に産業大分類別、従業者数の構成比をみると、「区部」では「卸売業、小売業」が22.5%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」11.1%、「情報通信業」10.3%となっている。「市部」では「卸売業、小売業」が20.6%と最も高く、次いで「医療、福祉」14.4%、「製造業」11.6%となっている。「西多摩郡」では「製造業」が27.3%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」21.0%、「医療、福祉」13.9%となっている。「島部」では「建設業」が20.8%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」20.2%、「卸売業、小売業」17.8%となっている。従業者数の構成比では、区部、市部で「卸売業、小売業」、西多摩郡で「製造業」、島部で「建設業」が最も高くなっている。

区市町村別に主な産業大分類別、従業者数の構成比をみると、全産業に占める「製造業」の割合で、区部は墨田区が16.2%で最も高く、次いで荒川区の15.3%、板橋区の15.3%となっている。「卸売業、小売業」の割合は台東区の34.6%が最も高く、次いで中央区の29.1%、墨田区の25.6%となっている。「宿泊業、飲食サービス業」の割合は新宿区の13.1%が最も高く、次いで豊島区の12.4%、世田谷区の12.3%となっている。「医療、福祉」の割合は板橋区の16.2%が最も高く、次いで練馬区の14.8%、杉並区の14.2%となっている。

市部での「製造業」の割合は羽村市が36.0%で最も高く、次いで昭島市の30.7%、日野市の24.9%となっている。「卸売業、小売業」の割合は東久留米市の25.1%が最も高く、次いで東大和市の24.3%、国立市の24.1%となっている。「宿泊業、飲食サービス業」の割合は武蔵野市の19.0%が最も高く、次いで国分寺市の16.0%、福生市の14.9%となっている。「医療、福祉」では清瀬市の35.1%が最も高く、次いで東村山市の21.3%、福生市の18.3%となっている。

(図20、表25)

図 20 区市町村、産業大分類別従業者数の構成比



(8) 売上（収入）金額

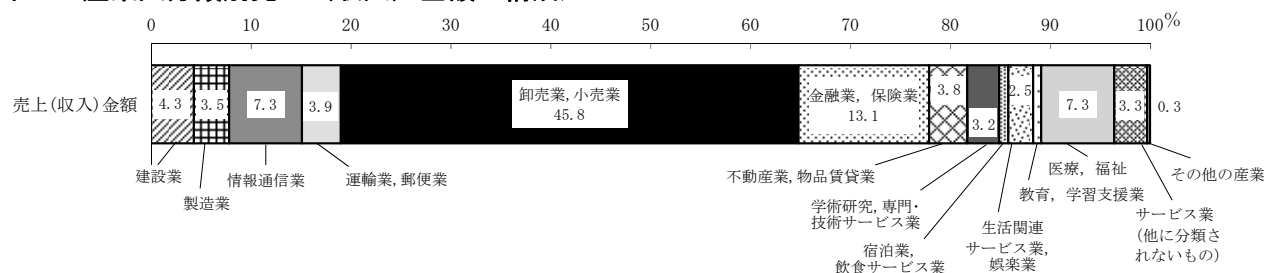
売上（収入）金額の構成比では「卸売業、小売業」が最も高く45.8%を占める。

※ 売上（収入）金額、費用等の経理項目は、平成24年活動調査で初めて調査を行いました。

○ 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額の構成比をみると、「卸売業、小売業」が45.8%で最も高く、次いで「金融業、保険業」13.1%、「情報通信業」7.3%、「医療、福祉」7.3%となっている。（図21、表26）

図21 産業大分類別売上（収入）金額の構成比



注) 「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」を合算したものである。

表26 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	売上(収入)金額	
		実数	構成比
		百万円	%
総数	467,276	359,818,967	100.0
農林漁業	349	44,477	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	41	7,293	0.0
建設業	33,100	15,524,901	4.3
製造業	40,744	12,542,021	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	344	746,802	0.2
情報通信業	16,366	26,367,168	7.3
運輸業、郵便業	13,341	13,873,012	3.9
卸売業、小売業	118,904	164,897,476	45.8
金融業、保険業	9,176	47,185,996	13.1
不動産業、物品賃貸業	44,039	13,559,801	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	30,516	11,514,433	3.2
宿泊業、飲食サービス業	57,438	3,400,126	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	32,601	9,109,668	2.5
教育、学習支援業	11,627	2,756,388	0.8
医療、福祉	29,303	26,118,392	7.3
複合サービス事業	1,729	178,084	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	27,658	11,992,931	3.3

注1) 事業所数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

注2) 売上（収入）金額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。なお、ネットワーク型産業（「利用上の注意」参照）については、事業所単位での経理項目の把握をしていないため、総務省統計局の試算値を掲載している。